

『留学交流』

2017年 1月号

特集

グローバル人材育成のこれから



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

『留学交流』

2017年 1月号 目次

特集 グローバル人材育成のこれから

【論考】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

神戸大学における「教育のグローバル化」推進に向けての課題
The Current Issues about Globalization of Education at Kobe University
神戸大学 山内 乾史
YAMANOUCHI Kenshi
(Kobe University)

【事例紹介】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

韓国の大学国際化とグローバル・キャンパス構築に関する先進事例研究成果報告
University Internationalization and Development of Global Campus in South Korea
東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター特任助教 水松 巳奈
立命館アジア太平洋大学 アドミッションズ・オフィス（国際）課長補佐 末永 拓海
東洋大学 国際部担当部長 丸山 勇
MIZUMATSU Mina
(Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education,
Tohoku University)
SUENAGA Takumi
(Admissions Office (International), Ritsumeikan Asia Pacific University)
MARUYAMA Isamu
(Director for Education and Exchange, International Affairs Office, Toyo University)

【特別論考】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

技能実習制度の概要と受入れ・送出し状況 -技能実習生受入れの現状と送出し国の多様化-
Summary of Implementation of the Technical Intern Training Program: Current Condition of
the Acceptance of Technical Intern Trainees and Diversification of Sending Countries
公益財団法人 国際研修協力機構（JITCO） 白石 聡美
SHIRAISHI Satomi
(Japan International Training Cooperation Organization)

【EYE-国際交流の新しい動き】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

ブラジルと共にグローバル人材を育てる -留学コーディネーターの視点から-
Nurturing Global Competent Human Resource with Brazil: From the View of the Coordinator of
Study Abroad
筑波大学国際室教授 森尾 貴広
筑波大学国際室 五十嵐 千恵子
筑波大学国際室 木野内 聡
筑波大学サンパウロオフィス 八幡 暁彦
MORIO Takahiro
(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)
IGARASHI Chieko
(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)
KINOUCHI Satoshi
(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)
YAHATA Akihiko
(São Paulo Office, University of Tsukuba)

『留学交流』

2017年 1月号 目次

特集 グローバル人材育成のこれから

【海外留学レポート】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

アメリカで政治を科学する -テキサス大学オースティン校留学体験記-

What is the American Political Science?: Study Abroad Program to the University of Texas at Austin

テキサス大学オースティン校／一橋大学 菊田 恭輔

KIKUTA Kyosuke

(Graduate student, the University of Texas at Austin / Hitotsubashi University)

【海外留学レポート】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

『1年間でできる米国大学院学位留学』ダブルディグリープログラム

-米国大学院工学修士号取得の道のり-

Double Degree Program at Graduate School in the U.S.: The Way to Get the Master's Degree at Graduate School in the U.S.

大阪府立大学大学院工学研究科卒 長谷川 貴彦

HASEGAWA Takahiko

(Graduate Student, Mechanical Engineering, Osaka Prefecture University)

神戸大学における「教育のグローバル化」

推進に向けての課題

The Current Issues about Globalization of Education at Kobe University

神戸大学 山内 乾史

YAMANOUCHI Kenshi

(Kobe University)

キーワード：教育のグローバル化、クォーター制、グローバル人材育成

はじめに

神戸大学は全国の他大学と同様に「教育のグローバル化」に向けて走り続けている。もちろん、課題は多い。走れば走るほど課題が減るのではなく、走る過程で新たな課題がアドオンされるのである。筆者は、学内で「教育のグローバル化」が本格的に論じられ始めた2012年4月から現在まで、5年にわたり全学教務委員長を仰せつかり、グローバル化に伴う様々な教務マターの再検討、新たな内規、申し合わせの作成等にかかわってきた。もちろん、すべての教務事項にかかわってきたわけではなく、全学的に取り扱うべき教務事項の一部にかかわってきたにすぎない。ただ、この立場から、現在の国立大学のおかれている状況、ことに神戸大学のおかれている状況、課題が、それなりに見えてくるので、それについて論じておきたい。

ちなみに筆者が所属する大学教育推進機構は全学の共通教育、学士課程教育、大学院教育を統括する組織であり、教育担当の藤田誠一理事・副学長が機構長として指揮をとる。最高の意思決定機関は大学教育推進委員会で、その下に全学教務委員会と全学評価・FD委員会がある。大学教育推進委員会の委員長は機構長が務め、全学教務委員会の委員長は機構の専任教授である筆者、全学評価・FD委員会の委員長は同僚の近田政博教授が務めている。いわば、PDCAサイクルにおいて、大学教育推進委員会がPlanとAction、全学教務委員会がDo、全学評価・FD委員会がCheckの機能をそれぞれ担っていると理解していただければよい。大学教育推進委員会は根本的な大方針を決め、その方針の下で全学教務委員会が実務的に細部を詰めていくという関係にあるのである。

基本的に神戸大学はボトムアップというか、民主的な意思決定を尊重する大学である。かつては、細かい教務関係のルールについて部局が独自に決めているものが多く、大学全体でのルールづくりが十分にはなされていなかった。しかし、近年、強調されるようになっていく「大学のガバナンス」の観点からは、学部ごとにルールがまったく異なるのは望ましくなく、全学的な議論の場で大学全体のルール作りを進めていくこととなった。その一つが2010年4月からスタートした全学教務委員会である。全学教務委員会では、大はクォーター制など大きな制度的変更にかかわる案件から、小は気象警報への対応など細かい案件まで、様々な教学事項を扱う。筆者は2012年4月から現在まで委員長を仰せつかっている。もちろん、部局の独自性を尊重する観点から、基本的には、原則のみを全学教務委員会で決定して、その原則の下で細かい部分を部局でさらに独自に決めるという案件が多い。ただ、ナンバリングやGPAのように大学全体として一つのルールの下に運営しないと意味をなさない案件もあり、この場合にはかなりきつい議論になることが多い。いわゆる「炎上」である。

I. 制度的な変更

全学教務委員会では大小さまざまな教務事項を扱うが、その中でも「教育のグローバル化」と密な関係にあるものについて紹介する。

(1) 制度的な変更—秋入学制とクォーター制について—

神戸大学におけるグローバル化への取り組みの最初の一つが秋入学制の導入の可否をめぐる検討であった。秋入学制の議論は東京大学から起き、本学でも教育研究評議会を除く、教育関係の最高意思決定機関である大学教育推進委員会の下にできたワーキンググループで時間をかけて議論した。筆者自身は同僚委員が他大学に転出した関係で、最終回1回のみに参加しただけであるが、その時にはすでに秋入学制ではなくクォーター制の導入が議論されていた。

秋入学制は留学を推進するための一つの有力な方策とみられていた。しかし、議論の当初から問題は多いと考えられていた。例えば企業や高校など大学と接続する諸機関が秋入社制や秋卒業制を認めなくてはならない。高校が秋入学制、秋卒業制になるということは、中学校、小学校にも同様のことが求められることになり、とても、大学だけが勝手に決め得るような事項ではない。つまり広範な社会的合意が必要なのである。しかし、広範な社会的合意が形成されていると考え得る状況ではなく、また「グローバル化の推進」は社会的合意が形成されるまで待っていていい案件ではなかった。

秋入学制の導入が極めて困難であるということが判明するにつれて、代わって登場するのが先述のクォーター制である。従来のセメスター制では、通年制よりはまだ問題が少ないとはいえるものの、特にカリキュラムの過密な理系諸部局においては一つのセメスターを空けるということは即留年につながる。この問題を解消するためにクォーター制を導入したのである。

具体的には、理系諸部局においては1年次に留学する余裕はほとんどないということであるが、2年次の第2クォーターに必修科目を入れずに、選択科目のみを入れて、留学を希望する学生に対応している。第2クォーター+夏休みの4か月の留学可能期間が設けられているのである。

神戸大学では平成28年度からクォーター制を導入し、実施し始めたところである。クォーター制をめぐっては、さまざまな議論がある。ここ5年にわたり大学教育推進機構の企画で、全学評価・FD委員と学生との懇談会が開催されている。そこでクォーター制を肯定的にとらえる意見としては、授業の週二回化（神戸大学の場合は経済学部と経営学部で行われている）によって「習ったことを忘れてしまう前に次の授業が行われるので記憶が定着する」ということであった。しかし、否定的にとらえる意見としては、移行に伴う必然的な混乱への批判は別として、「内容が薄くなった」などの意見がある。これらの意見に対しては、さらにチェックを重ねて修正していかなければならない。

（2）「授業の小道具」の変更—シラバス、GPA、ナンバリングについて—

GPA、ナンバリングは「授業の小道具」であり、全学教務委員会で細部を詰めるべきmatterである。これもグローバル化への一歩と受け止めることも可能である。さらにはさかのぼれば授業要項に代えてのシラバスの導入もその一つと考えることもできよう。もちろん、その他にも成績評価全般に関すること、CAP制、成績評価への異議申し立て制度、履修取り消し制度、なども全学教務委員会の所掌する事項であるが、これらは主として「単位の実質化」をめぐる議論であり、ここでは割愛する。

（a）シラバス

神戸大学では、シラバスは平成7年に導入されたが、当時はいわゆる「電話帳」であり、ちょうどその年度に研究集会（当時の大学教育研究センター研究部が学内向けFDと学外向け宣伝を兼ねて行っていた年に一度の研修会）のゲストとしてお越しいただいていた苅谷剛彦先生（当時、東京大学講師、現在オックスフォード大学教授）に手厳しく揶揄された。苅谷先生のご著書『アメリカの大学・ニッポンの大学—TA・シラバス・授業評価—』（玉川大学出版会、1992年）で紹介されている通り、シラバスとは、本来、授業の冒頭で受講生に配布する詳細な資料である。苅谷先生によれば、「(1)事務的連絡文書としての性格、(2)法的契約書としての性格、(3)学術情報（レファレンス）文書としての性格、(4)学習指導書的文書としての性格（同書p.135）」を持ち合わせる。しかし、言い訳めくが、平成7年の時点では、本学に限らず他大学の多くにおいても、このようなシラバスの本質的性格はほとんど理解されておらず、「授業要項の焼き直し」程度にしか考えられていなかったのである。現在では、本学でも他大学でも、苅谷先生の指摘される(1)、(2)、(3)、(4)の性格を併せ持つようになってきた。しかし、まだまだ未記入の項目を残したシラバスなど改善すべき点は多い。

(b) GPA

GPAについては、2011年度入学生から、激しい議論の末に導入され、その後時間が経過した。GPAの性格上、一部の部局だけで実施しても意味はなく、全部局が参加できるように土俵を設定することに時間を要したのである。しかし、導入後も、S、A、B、C、Fの5段階評価の成績分布をめぐる議論がいろいろとあり、2016年度からS評価を、一部の除外科目を除いて、概ね10%を目安にすることとした。まだ導入初年度でもあり、効果のほどは不明であるが、今後検証し、さらにルール作りが必要であれば、全学教務委員会の審議事項として取り上げねばならないだろう。先のシラバスと合わせて「神戸大学の成績評価は厳格に行われている」と、企業等社会あるいは海外の諸大学から認知を受けないとGPAを導入した意味はないからである。

交換留学を認めている、社会的評価の高い海外の大学においては、概してかなり成績評価が厳しい。一般論として、大学としてのステイタスが高いほど、成績評価も辛くなるようである。受け入れ先と送り出し元との間の評価基準の大きな違いに戸惑う学生や院生は多い。筆者が聞き取り調査をしたなかにも、「(前期課程で)よく事情を知らずに留学したばかりに、(思うようなGPAをとれず)さらなる(後期課程への)進学を機会を逸した」と嘆いていた院生がいた。

なお、部局によっては、相対評価の要素を導入している部局もあり、SやAの発行比率に関して上限が決められているケースもある。逆に人文系の諸部局など、少人数で行う授業が多い部局は、絶対評価で高成績が多くなりがちである。概して、法務省や厚生労働省など、文部科学省以外の省庁の監督を受ける部局において、成績評価が厳しくなる傾向にあると言える。

(c) ナンバリング

ナンバリングもやはり、一部の部局だけで実施しても意味はなく、共通教育も含めて全部局が参加できるように土俵を設定する必要がある。しかし部局間の「あるべきナンバリングの姿」の溝が大きく、共通の土俵を設定することに予想以上に時間を要した。

概して、文科系部局においては、理科系部局のような「積み上げ式」のカリキュラム構成になっておらず、タイトなナンバリングの仕方を設定すると土俵に上がってくることができないのである。もちろん、あまりにもゆるい設定にしまつてはナンバリングを行う意味を失う。またそうすると、理科系部局の批判が厳しくなるのである。

激しい議論の末、平成28年度から導入されたが、検証はこれからである。当初の目的通り、カリキュラムの体系性、系統性を示すことに役立っているのかどうか、学生にもヒアリングを実施する必要がある。

これらの「小道具」の必要性は、実は、教養部改組のころから意識され始めたようである。しかしシラバスを除いて本格的な導入には20年の月日を要したのである。まだまだ導入されたばかりであり、

今後の緻密な検証が必要である。

以上、実施されて間もないものが多く、いろいろと見直すべき点が今後出てくるだろうが、これらは、いずれも「教育のグローバル化」を強く意識して行われたものである。

Ⅱ. 教育内容の変更

グローバル関係の教育プログラムについては、阪野智一学長補佐が統括されてきた。学長補佐が委員長を務めるグローバル教育推進委員会で様々な事項が審議されてきた。しかし、全学教務委員会で扱う事項と重なる案件も多く、またグローバル教育推進委員会の所掌事項すべてを平成29年度からは全学教務委員会で扱うことになったので、ここで紹介しておく。

（３）留学の促進—神戸スタンダードと神戸グローバルチャレンジプログラム—

神戸大学の公式ホームページの言葉を借りると、神戸大学は、「学理と実際の調和」という開学以来の教育方針の下、教育憲章に示された「人間性」「創造性」「国際性」「専門性」を高める教育を実施するとともに、各学部がグローバル化に対応した様々な教育プログラムを開発してきた。このようなプログラムに参加する学生だけではなく、全ての学生を、自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる人材へと育成することが学士課程の課題である。

そこで、全学部学生を対象とする教養教育において、神戸大学の学生が卒業時に身につけるべき共通の能力を「神戸スタンダード」として明示し、その修得を教育目標とすることとした。「神戸スタンダード」とは、いささか僭越なネーミングだが、筑波大学においても「筑波スタンダード」なるものを定められており、我々もそれに倣ったのである。従来、神戸大学においてもこの種の議論はあることはあったのだが、一部の優秀な学生だけを対象にこの種のプログラムを実施しようとしたことはあった。しかし、今回の「神戸スタンダード」はすべての神戸大学生が在学中に身に付けることを求められているのである。

「神戸スタンダード」では、「複眼的に思考する能力」「多様性と地球的課題を理解する能力」「協働して実践する能力」の修得を教養教育の学修目標としている。具体的には、「複眼的に思考する能力」とは「専門分野以外の学問分野について基本的なものの考え方を学ぶことを通して複眼的なものの見方を身につける」ものであり、「多様性と地球的課題を理解する能力」とは、「多様な文化、思想、価値観を受容するとともに、地球的課題を理解する能力を身につける」ものであり、「協働して実践する能力」とは、専門性や価値観を異にする人々と協働して課題解決にあたるチームワーク力と、困難を乗り越え目標を追求し続ける力を身につける」ものである（神戸大学公式ホームページ <http://www.kobe-u.ac.jp/campuslife/edu/outline/general.html>、最終閲覧 2016 年 12 月 5 日）。

ただこれだけであれば、「きれいごとと題目を掲げただけ」と誤解されかねないが、神戸大学では

2016年度から従来の教養原論なる教養科目を、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目と三層構造にした。基礎教養科目は、例えば、「社会学」、「教育学」など、学生の専門分野外の学問的基礎を学ぶものである。総合教養科目は神戸大学の伝統的な「〇〇と△△」といった複数の学問領域にまたがる学際的・総合的な科目である。基礎教養科目と総合教養科目は主として1年次と2年次で修得することになっている。高度教養科目については3年次で履修することになっており、基礎教養科目と総合教養科目で学んだ知識をベースにして、何らかの形でアクティブ・ラーニングの手法を取り入れて学ぶことになっている。高度教養科目は平成29年度後期より導入されることになっている。「基礎教養科目」において他分野の学問的基礎を学ぶことを通じて「複眼的に思考する能力」を、「総合教養科目」で学際的・国際的な研究成果について学ぶことを通じて「多様性と地球的課題を理解する能力」を、「高度教養科目」でグループワーク等のアクティブ・ラーニング等の手法により他分野の深い内容を学ぶことを通じて「共同して実践する能力」を、それぞれ身に付けることを構想している。これら基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目を通じて神戸スタンダードを神戸大学の全学生が修得するように細部を詰める作業を大学教育推進委員会、全学教務委員会、全学評価・FD委員会で行っている。

また、すべての学生ではないが、意欲的な学生を対象に神戸大学では、2016年度より「神戸グローバルチャレンジプログラム」をスタートしている。このプログラムは2015年度大学再生加速プログラムに採択されている。筆者の所属する大学教育推進機構の大学教育研究推進室もいくつかの海外実習プログラムを提供している。

このコースでは、神戸大学の異なる学部の学生同士が海外現地の学生たちとともに、地域が直面する環境問題・社会問題を自らが企画したフィールドワークを通して、より深く理解することを目指す。そして、コースを通じて学生が将来グローバルに活躍するためのマインドとその基礎力（「チームワーク力」、「自己修正力」、「課題挑戦力」など）を獲得することを目指すことになる（神戸大学グローバルチャレンジプログラム公式ホームページ <http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/kobe-gcp/>。最終閲覧2016年12月8日）。海外体験、海外実習を通じて、授業で学んだ外国語、知識や技術を実践し、より深く習得すると同時に、次なる学習の目的を自己発見するというのが意図されている。「チームワーク力」、「自己修正力」、「課題挑戦力」についてはレベル0～レベル3のルーブリックを作成し、学生が自己評価する。例えば、「チームワーク力」であれば、水準1として「一参加者としての段階」水準0は「水準1に達しない段階」、水準2は「周辺の立場から運営にかかわる段階」、水準3は「リーダー役やマネージャー役を果たす段階」となっている。

具体的なコースとしては、(1)ハンブルク異文化理解コース、(2)カナダ・トロントの多文化社会研究、(3)アジア・フィールドワークコース、(4)Lawyering in Asia コース、(5)国際産官学連携スタートアップコース、(6)国際産官学連携アドバンスコース、(7)UPLB 農学英語コース、(8)EU フィールドワ

ークコース、(9)グローバルチャレンジコース（学生企画型）、(10)インターンシップチャレンジコース、(11)フィールドワークチャレンジコース、(12)ボランティアチャレンジコース、(13)ニューヨークのアートとフィールドワークコース、(14)ギャップターム海外協定派遣コース、と多様なコースが用意されている。

もちろん、これらの改革やプログラムの多くは走り始めたばかりであり、今後実施され検証されて行かねばならない。神戸グローバルチャレンジプログラムについては、今年度自己点検・評価報告書をまとめ、さらに外部評価委員会を開催する予定であるが、他の改革やプログラムについても全学評価・FD委員会を中心に検証がなされ、大学教育推進委員会で改善とさらなる新たな提案がなされ、それらを受けて全学教務委員会で実施のための教務事項の調整や申し合わせ、内規等の整備を行っていくことになる。まだまだ道のりは長いといわざるを得ない。

なお、神戸大学ではほかにも国際コミュニケーションセンターによる海外外国語研修や各部局による交換留学プログラムなどが走っている。ここで筆者が述べたことは、あくまでも、全学的な取り組みに限定したものであることを強調しておきたい。

韓国の大学国際化とグローバル・キャンパス構築に 関する先進事例研究成果報告

University Internationalization and Development of Global Campus in South Korea

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター特任助教 水松 巳奈

立命館アジア太平洋大学 アドミッションズ・オフィス（国際）課長補佐 末永 拓海

東洋大学 国際部担当部長 丸山 勇

MIZUMATSU Mina

(Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education, Tohoku University)

SUENAGA Takumi

(Admissions Office (International), Ritsumeikan Asia Pacific University)

MARUYAMA Isamu

(Director for Education and Exchange, International Affairs Office, Toyo University)

キーワード：韓国、大学の国際化、グローバル・キャンパス、質保証、グローバル人材育成

はじめに

グローバル化の進展とともに、学生の国際移動については高等教育の分野でも頻繁に論議されてきた。その中でも日本の隣国である韓国におけるその状況は、ライバルかつ協力関係にある国として日本でのそれと比較されることが多い。近年、韓国では日本の大学同様、大学の国際化推進と国際競争力を強化し、教育研究の質的な向上を図ることにより、世界中の学生にとって魅力ある留学先として認知されるべく、産官学連携のもと様々な施策が取られている（太田 2010）¹。

韓国の高等教育機関を取り巻く状況は、少子化の影響により大学への入学者の定員割れが起きていること、英語による授業や課程の増加などを強化していること、また、私立大学が全体の8割以上を

¹ 太田浩（2010）「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』第2号，20-39頁

占めていることなど、様々な面で日本と似ている。その一方で、大学の国際化に対しては、日本より韓国のほうがより積極的に取り組んでいるとも言われている。最近では世界大学ランキングでも日本の大学に差し迫る勢いである。このような状況下、一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」と JTB が 2015 年 11 月 1 日から 4 日に「韓国の大学国際化とグローバル・キャンパスの構築 (Internationalization of Korean Higher Education and Building a Global Campus)」と題する研修を実施した。本稿は参加者のうち 3 名が研修の成果について報告するものである。

I 章 韓国における大学国際化への取り組み

- 旗艦大学における量的拡大と質的向上の観点から -

Approach to university internationalization in Korea: From a standpoint of quantitative expansion and qualitative improvement at flagship universities

< 東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター 特任助教 水松 巳奈 >

1. 韓国における大学の国際化の動向と政策

本研修にて訪問した各大学の事例紹介をする前に、簡単ではあるがこれまでの韓国の大学における国際化の取り組みについて触れておきたい。上述の通り、実は韓国と日本の高等教育は、置かれている状況も国際化の対応も似ている。

2013 年時点で、韓国における高等教育機関の数は 198 校（専門大学を除く）であり、そのうち、155 校が私立大学、42 校が国立大学、という内訳になっており、私立大学が 8 割近くを占めている。高等教育の国際化の取り組みに関しては 2004 年からは Study Korea Project²、2008 年からは「世界水準の研究中心大学の育成」(WCU: World-Class University Project) などが開始された。その結果、2000 年にはわずか 4 千人であった受入れ留学生数は 2015 年時点で 91,332 人に急増した(韓国教育部 2016)³。現在は 2023 年までに 20 万人を受け入れ、国際的な教育ハブとなることを目指し、留学生受入れ数を増加させている。

留学生受入れの中心的政策である上述の Study Korea Project は、1) 留学生送出し国から留学生受入れ国への転換、2) 海外からの高度人材確保を含む国際的な学生流動性に関する課題への取組み、3) 世界的な高等教育サービス産業化への対応、4) 大学の国際化・国際競争力強化を通じて北東アジアにおける高等教育ハブ構築などを目標として掲げている(太田 2010)⁴。

² 世界各国からの優秀な人材確保、韓国の高等教育レベルの世界競争力を高めること、留学環境を改善することで留学受入先としてのイメージ向上等を目指して展開した。当初、2010 年までに 5 万人の留学生を受け入れることを目標とした(その後、2012 年までに 10 万人受け入れると発表した)

³ 韓国教育部 HP (韓国語) <http://www.moe.go.kr/main.do> (2016 年 4 月 30 日参照)

⁴ 太田浩(2010)「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』第 2 号, 20-39 頁

教育部⁵における国際化関連事業予算についても、2005年には約640億韓国ウォン（約64億円）⁶だったものが、2012年には約2,250億韓国ウォン（約224億円）と、約3.5倍に増額されている（韓国教育部2016）。韓国にとって高等教育の国際化は、世界への存在感を示すという意味でも、喫緊の課題なのである。その取り組みの中でも、2000年代より英語による授業の開講・拡充を最も積極的に行なってきた（金2008）⁷。このような取り組みには、元々留学生の送り出し国である韓国にとって自国の学生を国内に引き留めることで頭脳流出を防止したいという思惑もある。その中でもSKY⁸などの主要な旗艦大学におけるその取り組みは急速に行われてきた。

2. 延世大学⁹のアンダーウッド国際大学（UIC）における取り組み

私たちが今回の研修で訪問した延世大学のアンダーウッド国際大学（以下、UIC）もその一つだ。2016年に10周年を迎えたUICは、延世大学が現在設置している17学部のうち、唯一全ての講義を英語で行っているリベラル・アーツ・カレッジである。UICには3つの専門領域があり、（1）アンダーウッド領域（比較文学や経済、生命科学など）、（2）人文社会領域（アジア研究、テクノアート、司法・民事リーダーシップなど）、（3）総合理工領域（エネルギー、環境科学、ナノ科学など）に分かれている。学生はこのような幅広い選択肢の中から自分自身が学びたい分野を入学してから模索することができる。

UICでは世界50か国・地域から350名の外国人留学生を受け入れており、「多様性」を意識している。私たちが訪問した2015年の時点での留学生比率は25%に上り、日常的に国際的に学べる環境が整っていた。さらに、例外的ではあるそうだが、アメリカの名門大学への進学を放棄し、UICを選んだという学生についてのケースについても紹介された。このように、一概に国籍からだけでは判断できないが、学生の英語力も相当高いことが予想される。ちなみに、出願の時点で求められる英語試験のスコアは、TOEFL iBT® 79点、TOEFL® PBT 550点、IELTS 6.0であり（2015年11月現在）、英語圏の大学に進学するときに求められる英語力と大差がない。

教授陣の豊富な海外経験もUICの特徴の一つである。UICのパンフレットには、各教員のプロフィール（学位が中心）が詳細に書かれており、その教授陣の顔ぶれから、大学の意識の高さがうかがえた。韓国籍の教員であれば、いわゆる世界のトップ大学と呼ばれる大学からの学位（そのほとんどが

⁵ 日本で言うところの文部科学省にあたる。

⁶ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

⁷ 金美蘭（2008）. 韓国における大学国際化の現況と評価. 『各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究』 東北大学高等教育開発センター, 273-316.

⁸ 韓国・ソウルに所在する三大名門大学（ソウル国立大学、高麗大学、延世大学）の通称名。それぞれの大学名の頭文字をとって（Seoul National University / Korea University / Yonsei University）と呼ばれている。

⁹ ソウル市中心部にある私立総合大学。学生数は、学部26,103名、大学院11,639名、外国人留学生4,538名に対して、教員数は5,006名（2015年現在）。

欧米の大学の博士号)を保持していた。教授陣の国籍も様々で、そこからも国際色豊かな様子がうかがえた。また、教員だけでなく、職員の海外経験とその英語力も徹底していた。訪問中、どの職員と会話しても、その英語力はネイティブ並みだった。私たちの前で行われた大学についての説明も単なるプレゼンテーションというレベルを超えて、パフォーマンスに近いように感じられ、「魅せる」点においても徹底されていた。学生のリクルーティングに関しても、大学の他の学部からは独立して UIC 独自で行い、担当者が世界中を回り、各国の高度人材になり得る高校生たちをリクルートするそうだ。

UIC では、学生数を増加させ、これを土台に大学全体として英語講義の割合や外国人教員及び留学生の割合を高めることを目標としている。在籍学生数は1,700名に対し、教員数は118名と、少人数制を謳っており、先述の通り、483ある授業はすべて英語で行われている。詳細は第II章で説明するが、1年次には松島国際キャンパスにある大規模な学生寮に住むことが決められており、2年以降は新村キャンパスというソウル市街の中心にあるキャンパスに移る。教育プログラムが取り入れられるなどの寮の環境が整えられており、学生は普段から、「国際的」な環境で生活することになる。寮内での活動も活発で、寮対抗のスポーツ大会などが盛んに行われているようだった。そこには、単に「寮と一緒に住んでいる」だけでなく、「共生している」感覚が身につけられる環境が整っていた。担当者によると、このような環境整備には、アメリカのアイビーリーグの教育方針をかなり意識したとのことだった。

課題もちろんある。上で紹介したような教授陣は、主に学部1～2年次に履修する授業を担当する教員で、その後、さらに専門分野に進んでいくと、英語がそれほど流暢に話せない教授や、レクチャー形式の授業が増え、それまで積み上げてきた英語による、いわゆる学生主体の学びの形式が取られておらず、その点を不満に感じている学生もいるそうだ。また、松島国際キャンパスと新村キャンパスが距離的に離れていることから、キャンパス間の往来に時間がかかり、先輩が後輩をサポートするシステムなども構築しにくいとのことだった。

3. 外国人留学生受入れ・管理力量認証制 (IEQAS) について

ここまで韓国の一大学に焦点を当て、大学の国際化に対する取り組みを紹介してきた。今回の研修の目的の一つである「韓国の高等教育機関の国際化の体制の支えになっているものは何なのか」を知ることができた。本研修中、韓国の外国人留学生政策について伺う機会があった。ごく簡単ではあるが、ここで紹介したい。韓国では、急増する受入れ留学生に対応するため、大学の質保証の観点から、2011年に留学生の誘致・管理能力の認証制度を導入し、政府が「IEQAS: International Education Quality Assurance System」を設置した。これは、韓国国内の高等教育機関を対象に、留学生の受入体制や実態を評価し、適切な管理を実現している教育機関が留学生の誘致・管理能力のある大学として認証されるという制度である。認証された大学は、韓国教育部が運営するウェブサイト「Study in Korea」

¹⁰に紹介され、認証マークの使用が許可される。2015年度実施では認証期間は一年間であり、毎年の認証の更新が必要となっていた。認証された大学には、ビザ発給手続きの簡素化及び韓国語能力基準や就労規制の一部緩和などのメリットがあり、留学生受入の促進が期待される。また、留学生に対する政府の奨学金受給の可能性が高まるという利点もある。反対に、管理が不十分だと見なされた大学は留学生ビザ発給が制限されてしまうため、大学の留学生管理責任能力を高める効果があるとされる。

	4年制大学	専門大学	大学院
1) 不法滞在学生 ¹¹ が1%未満、もしくは退学者が6%未満であること（必須条件）			
2) 留学生の多様性	(1つの国からの留学生が占める割合が) 90%未満		
3) 新入生への寮提供率	25%以上	2)～6)のうち、 4つ以上基準を 満たすこと	
4) 留学生の学費支払い率	80%以上		
5) 健康保険加入率	80%以上		
6) 言語能力（韓国語 or 英語）	30%以上	3)～6)のうち、 3つ以上基準を 満たすこと	4)～6)のうち、 2つ以上基準を 満たすこと

表1：IEQASに認証されるための主な基準（2015年5月現在）「Study in Korea」より

このような取り組みによる肯定的評価としては、留学生の韓国語能力が向上したことで教育を行いやすくなった、不法滞在学生が30%減少した、などがある（佐藤 2015）¹²。このように、本研修を通じて、韓国の高等教育機関全体の国際化への意識と質の向上を図ろうとしていることが垣間見えた。

4. 韓国の大学国際化の動向からの示唆

今回の訪問を通じて、韓国では留学生政策を重要な国策と位置づけ、徹底した戦略の下、国際化を推進していることが理解できた。韓国は、「Brain Drain（頭脳流失）」の阻止と海外からの高度人材の獲得を目標に掲げ、留学生の送り出し国から受け入れ国への転換を図っていることをひしひしと感じた。たとえば、政府や民間企業との連携や、成果と課題に即して柔軟な判断をするあたりが、日本と比べても大胆かつ迅速で、韓国の大学国際化が日本以上に徹底した戦略の下で推進されている印象を受けた。

それと同時に、韓国における教育のハブ化はいまだ道半ばであるようにも感じた。韓国における大

¹⁰ <http://www.studyinkorea.go.kr/en/confirm/mainIntro.do>

¹¹ 不法滞在者が懸念される背景には、18歳人口の減少が深刻化するなか、地方私立大学を中心に定員割れが起こり、学力や語学力の基準を満たさない留学生を受け入れたため、就労目的で失踪するなどの問題が起きていたことがある（太田 2010）。

¹² 佐藤由利子（2015）. 韓国における頭脳獲得・還流政策と留学生政策：移民政策との関係性と日本への示唆（喜多村和之教授追悼特集）. 大学論集, 47, 105-120.

学進学率がOECD諸國中、最も水準が高く90%前後をキープしているが(OECD 2016)¹³、高等教育機関に在籍する留学生のうち、40%以上がソウルの大学に集中している(長島 2014)¹⁴。また、失業率も20%程度と高く、就職競争が激化している(岩渕 2013)¹⁵。そのため、留学生の国内就職率も非常に低く、6.2%に留まっているのが現状である(韓国法務部 2014, 佐藤 2015 から引用)¹⁶。今後、韓国では留学生の卒業後の就職先について検討していく必要があるようだ。

世界的な留学生獲得競争の激化と相まって、これまでアジアからの留学生に大きく依存してきた日本は、今後、留学生の確保が困難になる可能性もあるだろう。こうした事態を回避するためにも、日本の大学の国際競争力を向上させるとともに留学生の受入れ体制の整備を進め、留学先としての日本の魅力を高める努力を一層推進することが求められる。このような状況下で、韓国との協力関係を構築し、共にアジアのみならず、世界各国の学生に選んでもらえるような大学運営を目指していくべきだと今回の訪問を通じて感じた。直面している課題など、日本との類似点が多い韓国の大学と協力体制を強化することで、日韓双方にとってWin-Winな関係を築けるかがポイントではないだろうか。

¹³ OECD (2016). Education at a Glance 2016.

<http://www.oecd.org/edu/education-at-a-glance-19991487.htm> を参照

¹⁴ 長島万里子 (2014). 韓国の留学生受け入れ・送り出し政策. 日韓大学国際化と留学生政策の展開: 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所研究プロジェクト報告書, 13-52.

¹⁵ 岩渕秀樹 (2013). 韓国のグローバル人材育成力 超競争社会の真実. 講談社.

¹⁶ 佐藤由利子 (2015). 韓国における頭脳獲得・還流政策と留学生政策: 移民政策との関係性と日本への示唆 (喜多村和之教授追悼特集). 大学論集, 47, 105-120.

Ⅱ章 仁川を象徴する二つのキャンパス

ーIncheon Global Campus と Yonsei International Campus の現状ー

The current situation of two major campuses in Incheon: Incheon Global Campus and Yonsei International Campus

〈立命館アジア太平洋大学アドミッションズ・オフィス（国際）課長補佐 末永 拓海〉

2003 年、韓国で初めてとなる経済自由区域、仁川経済自由区域（IFEZ: Incheon Free Economic Zone）¹⁷が指定された。これを機に産官学が連携し、Songdo（松島）、Yeongjong（永宗）、Cheongna（青羅）の三地区を中心とした急速な開発および国際化が進められ、松島地区には世界の名門大学を一つのエリアに誘致するためのキャンパスである「Incheon Global Campus」および韓国の名門大学として知られる Yonsei University の「International Campus」が設置された¹⁸。本章ではこの二つのキャンパスに焦点を当て、視察の報告を行う。

1. Incheon Global Campus

Incheon Global Campus（IGC）は、世界の名門 10 大学を一つのキャンパスに誘致することを目標として韓国政府と仁川広域市が約 10 億 US ドルもの投資を行って開設したキャンパス¹⁹である。これは、IGC が北東アジアの教育ハブとなることで世界における韓国の存在感を高め、あわせて韓国の未来を担うグローバル人材の育成および韓国高等教育国際化の促進を目指した国家プロジェクトである。

（1）IGC 参加大学

2012 年に The State University of New York（SUNY）、2014 年に George Mason University、Ghent University および The University of Utah が IGC 内で開校された²⁰。2015 年 11 月に視察を行った時点ではこの 4 大学に 875 名の学生が在籍しており、将来的にはこの数字を 10 大学 10,000 名とすることを目標に掲げている。IGC 内に在籍する各大学の教員はそれぞれの本校から派遣されており、理論上は全ての大学が本校と同水準の教育を提供し、各大学から授与される学位についても本校のものと同等に取り扱われる。IGC の学生は必ず 1 年間に本校で過ごすことが義務付けられており、本校の学

¹⁷ 仁川経済自由区域に関する情報は「Incheon Free Economic Zone 公式ホームページ <http://www.ifez.go.kr/jpn/main.do>」より日本語で入手可能。

¹⁸ IFEZ における教育分野の全体像をつかむためには「Incheon Free Economic Zone 公式ホームページ <http://www.ifez.go.kr/jpn/ja/m2/edu/screen.do>」が有効。

¹⁹ 「Incheon Global Campus 公式ホームページ <http://www.igc.or.kr/en/intro/about.do>」（2016 年 10 月 13 日アクセス）

²⁰ 視察時の IGC 側の説明によると、現在は新たに The New York Fashion Institute of Technology（FIT）と開設に向けた協議を行っているとのこと。

生と交流する機会も約束される仕組みとなっている。

学生は本校で過ごす1年間を除き、原則としてIGC内にある学生寮で3年間を過ごす。寮内は男女別に区分けがされており、二棟の高層寮に2,000名ほどが収容可能である。寮費は1人部屋が1セメスター150万韓国ウォン(約15万円)²¹、2人部屋が1セメスター95万韓国ウォン(約9.5万円)であり、寮内にはResident Assistant(RA)が常駐している。なお、この寮はあくまでも居住空間としての位置づけとなっており、後述するYonsei International Campusのような教育寮として運営されているものではない。

(2) IGCが抱える問題点

一大国家プロジェクトであるIGCだが、その大学誘致の状況は目標値が10大学、10,000名の学生、それに対する実態(2015年11月視察時点)が4大学、875名の学生となっている。IGC側の説明によると、大学側が海外ブランチ開設の検討を開始してから最終決定を行うまでに通常5年以上もの年月を要し、その間に学長が交代してしまうケースも少なくなく、ブランチ開設に向けて話をまとめる難しさがそこにあるという。

また、資金の観点からも懸念事項がある。IGCにブランチを設ける海外の大学はその開設から5年間、仁川市から大学運営のための補助金が支給される。他方、例えば米国の大学の場合、米国の州政府は海外ブランチに対して補助金の支給を行わない。すなわち、開設5年後には韓国と本国の双方からの補助金に頼ることができない厳しい状況となるため、各大学はそれまでに十分な学費収入を獲得できるだけの学生数を確保する必要がある、その成果はキャンパスの運営に大きな影響を与えることになる。

IGC構想は非常に美しい絵である。この構想をそのまま実現できるのであれば、IGCは十分にアジアの国際化をリードしていく存在となりうる。資金的な観点および社会的評価という観点からも現在IGCは非常に重要な局面を迎えており、IGC運営側と大学側の両者それぞれがどこまでこの構想を実現できるかが今後のIGCを大きく左右する。

(3) The University of Utah Asia Campusの事例

The University of Utahは1850年に米国で設立された州立大学である。米国ユタ州のSalt Lake CityにあるメインキャンパスではS/T比²²16:1という環境のもと学部学生23,794名および大学院生7,757名が学んでおり、学部および大学院それぞれが100近くの専攻を抱える大規模大学である²³。

²¹ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

²² SはStudent、TはTeacherを意味し、教員一人あたりの学生数を示す指標として使われる。

²³ The University of Utah 公式ホームページにて2016年10月19日時点で公開されている数値。

2014年9月1日、The University of Utahとして初の海外キャンパスとなるAsia CampusがIGC内に開設された。The University of Utahが提供する高いレベルの教育を韓国において受けることができ、卒業時には本校と同じ学位を取得することができるという点がAsia Campusの売り文句である。同キャンパスにはCommunication (Strategic Communication、Journalism)、Psychology (Education、Marketing、Human Resource)、Social Work (Social Welfare、Health Care)の3学部およびPublic Healthの1研究科が設けられ、春と秋の入学を認めている。

Asia Campusに入学した新入生は学部1年目にBlock-U Programと名付けられたプログラムを受講する。これは、各セメスター中に15から17時間程度を費やし、一般教養の学びやアクティブラーニングなどを通じて学生を「Global mindを有し、Global thinkingができるGlobal Citizenship」に育成することを目指したプログラムである。2年目以降にはGlobal Internship Programとして6単位を上限にインターンシップに参加する機会も提供される。学生は学部生活4年間のうち3年間のこのAsia Campusで過ごすものの、1年間は必ず米国のメインキャンパスでの学びが義務付けられている²⁴。授業料はAsia Campusで年間約2万USドル(約236万円)²⁵、米国のメインキャンパスで年間約2万4千USドル程度(約283万円)であり、学生に対して1セメスター1千USドル(約12万円)から授業料100%減免までの奨学金を準備している。なお、出願プロセスについては出願期間に関する部分を除いて米国のメインキャンパスとAsia Campusとの間に大きな違いはなく、英語力についてはTOEFL iBT® Test 80以上またはIELTS 6.5以上が出願要件として定められている。

このAsia Campusの学生数については、開設初年度となる2014年度の入学者数は12名、2015年11月の視察時点では在学学生130名、教員15名、職員10名程度という規模であった。担当者の口からは学生募集の強化の必要性について言及され、これは前述したIGCが抱える問題点に直結している。10年以内に在学学生数を2,000名規模に拡大することを目標に掲げ、そのターゲットを少子化が進む韓国国内のマーケットから海外に拡大していく旨が示唆された。視察時点においては在学学生の約9割を占めていた韓国人学生比率であるが、今後はその比率に変化が生じる可能性がある。

2. The Yonsei International Campus

Yonsei University (延世大学)²⁶は学部学生26,103名、大学院生11,639名を擁する韓国の私立総合大学であり、1885年に設立された。大学に在籍する学生の多くは韓国国内出身者であるが、4,538名の留学生(正規生、交換留学生、韓国語学習生等含む)も在籍しており、視察時の配布資料によると学部教育のうち32.3%の科目が英語で開講されている。2010年3月、延世大学は設立125周年を記

²⁴ 大学院生はAsia Campusとメインキャンパスとでそれぞれ1年間ずつ研究を行う。

²⁵ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

²⁶ 学生数は2016年大学案内より2015年4月現在の値を引用。

念して仁川の松島地区に International Campus を開設した。

(1) International Campus と学生寮

延世大学は新規に開設したこの International Campus において Residential College という概念を導入し、導入1年目となる2012年は500名の学生が1セメスター間、翌年2013年には新入生全員が1セメスター間、そして2014年には現在の形態である新入生全員が1年間入寮する体制が完成した。すなわち、原則として延世大学に入学する学部新入生全員がメインキャンパスである Sinchon Campus から離れたこの International Campus で全寮制の環境のもと1年間を過ごし、2年目以降についてはその多くの学生が Sinchon Campus へ住居および学び舎を移すことになる。

キャンパス内には Songdo Dormitory A - G という7棟の寮が建てられており、その中に12の House (コミュニティ)が存在し、各Houseにはそれぞれ”Building Inner Values”や”Pioneering Spirit”といったテーマが設定されている。部屋は2名から3名で1部屋を共同利用する形態であり、寮費は1セメスター80万韓国ウォン程度(約8万円)である。寮には Academic Adviser (教員18名)と Residential Adviser が存在し、Residential Master という教員役職者1名も常駐している。

(2) Residential College Program²⁷

延世大学の全学部新入生が大学入学初年度に原則として参加することになる Residential College Program (RC Program) のねらいは、一般教養に重点を置いたカリキュラムを提供し、5C (Convergence、Communication、Cultural Diversity、Creativity、Christian Leadership) の獲得を通じて高校時代からの学びの転換を学生に促すことにある。新入生は HE I、II、III および Yonsei RC101 といった RC Education courses を受講しなければならない。Yonsei RC101 では新入生が大学生活にスムーズに馴染み、大学生活のキャリアプランをしっかりと立てることができるようにアカデミックアドバイザーによるガイダンスを受ける。また、HE (Holistic Education) では以下の三つのカテゴリーのうち最低でも二つのカテゴリーから一つの科目を選択することが求められている。

- 1) HE I Community Volunteer Service
- 2) HE II Arts and Culture
- 3) HE III Physical Education

また、RC Self-directed Activity I、II という課外活動も準備されており、学生は1セメスター間に12ポイント以上を獲得することが求められている。ただし、このポイントは要卒条件ではない。I は第1セメスター、II は第2セメスターに参加し、その成績は Pass または Non-Pass で評価され、各

²⁷ 『2015 Residential College Guidebook』YONSEI UNIVERSITY INTERNATIONAL CAMPUS RESIDENTIAL COLLEGE を参照

セメスターで0.5単位ずつ取得しなければならない。ActivityにはRC ProgramとHouse Programがあり、この中には必修と選択のプログラムが存在する。

RC Program ではRC Academic、RC Art/Culture、RC Physical Education、RC Liaisonといった幅広い分野においてSpecial Lecture、Performances、Contest、RC Olympicsなどといった様々な企画に参加することを学生に促している。提供されるプログラムによって、1セメスター中の参加回数（1－12回）やプログラム1回あたりの所要時間（2－4時間）が異なり、提供されるポイント数（2－24 point）も異なる。他方、House Programは各寮がそれぞれのテーマに沿ってプログラムを準備し、“Creativity（創造力）”、“Leadership（リーダーシップ力）”、“Empathy（共感力）”を高める機会を提供する。例えば、Underwood House 寮の場合にはUnderwood Academics、Underwood Gathering、Underwood Harmony、Underwood Initiativesといったプログラムが存在し、RAを中心にしてWeekly企画等を準備している。

寮には行動規範があり、Penalty Points Chartが準備されている。例えば、House ID Cardを着用していない場合には1ポイント、指定エリア以外に飲食物を持ち込んだ場合には3ポイント、騒音問題をおこした場合には5ポイント、禁煙エリアで喫煙した場合には10ポイントが計上され、累積10ポイントで反省文の提出やCommunity Serviceへの参加、16ポイントで奨学金申請等への不利益、20ポイントで退寮処分といったペナルティが与えられる。

各寮には2、3年生を中心としたRAが存在する。RAの多くがメインキャンパスで講義を受講するためにSinchonキャンパスへ通う負担が生じるが、RAは寮費が無料となり、加えて奨学金が与えられるメリットもある。

3. 視察を終えて

少子化による高等教育の供給過剰、政府主導的教育体制、首都圏集中型社会と地方私立大学の定員割れ問題、私立大学数が国立大学数をはるかに上回る構造、私学の学費収入依存体制、急速な大学の国際化および英語プログラムの充実化等、韓国的高等教育事情は日本と多くの共通点を有している。少しだけ視野を広げ、その目を隣国韓国に向けると、我々日本の大学人が参考とすべき情報がそこにはあり、またその逆も然りである。

今回の報告で焦点を当てた仁川の二つのキャンパスのケースだけに着目した場合でも、日本国内の他大学調査では得難いことを学ぶ貴重な機会であったといえる。また、類似した環境に身を置く大学人同士、日韓の大学人が抱える悩みに大きな違いがないことも今回の交流を通じての気づきである。良き隣人として、留学生募集の点においては良きライバルとして、今後も教え合い、学び合い続けることができる関係づくりが大切である。

Ⅲ章 韓国の大学との交流・協力の可能性

Promoting exchange and collaboration with Korean universities

＜東洋大学国際部担当部長 丸山 勇＞

1. KAIE²⁸との共同セミナー

今回の研修では、その一環として、韓国国際教育者協会（Korean Association of International Educators; KAIE）との共同セミナーが建国大学において開催された。日本側は今回の研修参加者 16 名、そして KAIE からは平日の午後にもかかわらず約 30 名が参加した。“New Trends and Hot Issues of Higher Education in Japan and Korea: Globalization Policies and Implications for Global Education”と題して、日韓の高等教育の国際化に向けた政策や、各大学の取組みなどが発表された。前半は日韓の政府による高等教育の国際化政策が紹介され、後半は、両国の国際教育におけるホットイシューとして、“Recruiting international students through programs taught in English,” “Issue regarding tuition, fees, and scholarships for international students,” “Assistance in internship and job (career) placement for international students”といったテーマが取り上げられ、日韓双方からプレゼンテーションが行われた。

韓国側からは、韓国の高等教育の現状、2015 年現在約 10 万人の留学生数を 2023 年までに 20 万人に増加させ、外国人留学生の比率を 5%にすることを目指す Study Korea Project 2013、またそのための戦略の一つである英語による学位プログラムについての紹介があった。韓国も少子化が進み、大学進学者の数が減少していると同時に、海外に留学する学生も 2011 年をピークにそれ以降減少傾向にあること、海外からの留学生数も伸び悩んでいること、また海外からの学生は学位取得の学生が減少し、韓国語や韓国文化を短期で学ぶ学生が増加していること、韓国語を習得せずに学位が取れるように（現状では外国人留学生が学部を卒業するのに韓国語学習 1 年と学部課程 4 年で平均 5 年かかっている）、英語による学位プログラムが延世大学、高麗大学、漢陽大学、梨花女子大学、慶熙大学などで行われていること等が紹介された。国際教育や国際化に関する課題や取組みが日本と似ていることを改めて感じた。また、プレゼンテーションをした韓国側の職員の英語力・プレゼンテーション力が非常に高いことにも感銘を受けた。

2. KAIE とその取組み

KAIEについては、宮澤・朴（2015）²⁹で詳しく紹介されているが、大学の国際教育交流担当者の協会として1998年に設立され、「会員相互の業務上の協力と会員の専門知識の向上を通じて会員所属機関

²⁸ KAIE ウェブサイト (<http://www.kaie.org/>)

²⁹ 宮澤文玄・朴惠蘭（2015）「韓国の職能団体（KAIE）と大学職員の専門性について」『大学行政管理学会誌』第 19 号，pp. 71-78.

の国際化と韓国の国際的な教育の活性化に資すること」を目的としている。正会員は2年制または4年制大学の国際教育に携わる職員、準会員は正会員資格機関を除く国際教育と関連分野の機関の職員である。KAIEのウェブサイトによると、101大学が加盟している。年会費は、30万ウォン（約3万円）³⁰。現在役員は、会長、副会長各1名の他、企画・予算（3名）、協力・交流（4名）、学生招致・学生サービス（3名）の担当分野毎に役員が立てられており、いずれも30～40歳代の合計12名である（役員任期は2年）。主な活動としては、年次総会（冬季休暇中の1～2月に2泊3日で開催）とワークショップ（夏季休暇中に終日プログラムとして実施）が挙げられる。前者は250名ほど、後者には150名ほどの参加があるという。年間の運営予算は約4,000万ウォン（約400万円）だが、ワークショップや年次総会などの開催費用も含めると1億1,000万ウォン（約1,100万円）ほどになる。

筆者は2016年1月に済州島で開催されたKAIEの年次大会に参加する機会があった。和やかで非常に活気があり、国際教育に関する多様なテーマが取り上げられていたのを覚えている。韓国教育部の国際協力局長が韓国の高等教育の現状と戦略について基調講演を行ったのをはじめ、全体セッションとして「外国人留学生の入学手続き」（韓国教育部）、「カナダの教育制度」（在韓カナダ大使館）、「日本における学生の海外派遣促進のための戦略」（太田浩一橋大学教授）、「外国人学生のための保険サービスの好事例」（保険会社）といったテーマが取り上げられた他、2日目の午前中一杯を使ってイスラム圏からの学生をどう受け入れ対応するかについてのセッションがあったのが印象的であった。このセッションでは、大学教員によるイスラム文化の理解を促す講義や、サウジアラビアの大学との教育協力の事例発表などが行われ、活発に質疑応答がなされていた。その他、分科会として、海外に渡航する際のチケットやホテル予約に関するTips、外国人留学生の危機管理、英語トラックへの留学生受入の実践例といった具体的なテーマが取り上げられていた。

2016年11月、韓国を訪問してKAIE現会長のチョン・ガンヨン氏（西江大学）と面会する機会を得た。KAIEが現在注力しているプログラムとして、チョン氏は以下のプログラムを挙げた。

- ① ワークショップ（上述）
- ② 年次総会（上述）
- ③ KAIE アカデミー（2016年度から開始。年2回、春と秋に開催）
国際部門に配属されて間もない職員を対象として以下のテーマを取り上げる。
春：協力と交流（Collaboration and Exchange）
秋：海外学生リクルートと運営管理（International Student Recruitment and Management）
- ④ 在韓外国大使館や領事館によるイベントへの参加（EAP EducationUSA Regional Forum³¹等）
- ⑤ 各種共同セミナー（今回のように不定期に行われるもの）

³⁰ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

³¹ <https://www.facebook.com/events/1024309050957221/>

また、KAIE はこれまで、日本の JAFSA（国際教育交流協議会）や JUAM（大学行政管理学会）とは年次大会への参加者の相互派遣や共同セミナーの開催などを通じて交流を持ってきたが、日本と韓国の大学の交流をさらに進めるためにどんなことができるかと尋ねたところ、チョン氏より、KAIE の意見として以下のような提案があった。

- ① 国際部門に配属されて間もない職員を対象とした「共同アカデミー」あるいは「共同セミナー」の開催。これは、特に若手職員が相手国に友人を作り、互いの国の経験について情報や知識を交換することを目的として実施するもの。使用言語は英語。
- ② NAFSA、EAIE、APAIE といった国際大会での共同セッションの実施。
- ③ 双方の大学や教育省、その他の教育団体への訪問。国レベルおよび大学レベルの国際化について理解を深めることを目的とする。

3. KAFSA³²とその取組み

なお、韓国には KAIE の他に、教員で構成される KAFSA（Korean Association of Foreign Student Administrators; 韓国大学国際交流協議会）が存在する。会則によれば、「各大学と関連機関の国際交流部長と実務担当者相互間の業務協力と情報交換を通じ、会員大学や機関との間の国際交流の活性化に貢献し、他国の国際交流の代表機関との相互交流と協力を推進することを目的」として、1999 年に設立された。宮澤・朴（2015）³³によれば、KAIE のイ・スンファン元会長の話として、韓国の大学による国際教育団体の設立に当たっては教員と職員の壁が高く、結局 KAFSA と KAIE という別々の団体を組織することになったとのことである。KAFSA の主な加盟大学は 4 年制大学である。102 校が加盟しており、うち 79 大学は KAIE にも加盟している（すなわち KAIE、KAFSA のいずれかに加盟している韓国の大学は 124 校にのぼることになる）。現在の KAFSA 会長は全北大学の国際担当副学長であるユン・ミョンスク教授（専門はメンタルヘルス）である。ユン教授には 2016 年 11 月に面会して話を聞くことができた。KAFSA は、各大学の国際関係を担当する副学長クラスが会員となるが、同時に加盟申請の際には実務担当者も登録することになっている。会長は毎年交代し、その本部は会長の所属大学に置かれる。よって、KAFSA の実務はその大学の事務局が行うことになる（現在は全北大学の国際協力部門がその役割を担っている）。年会費は、一般会員校が 50 万ウォン（約 5 万円）、役員校が 80 万ウォン（約 8 万円）、副会長校が 100 万ウォン（約 10 万円）、会長校が 150 万ウォン（約 15 万円）である。ユン会長によれば、KAFSA は政府とのつながりが深い。全体の年間運営予算は約 8 億ウォン（約 8 千万円）で、これには会員校からの会費の他、過年度からの繰越金、イベントの参加費等が含まれ、約

³² KAFSA ウェブサイト (<http://www.kafsa.or.kr/>)

³³ 宮澤文玄・朴惠蘭（2015）「韓国の職能団体（KAIE）と大学職員の専門性について」『大学行政管理学会誌』第 19 号，pp. 71-78.

1億ウォン（約1千万円）は政府（教育部および国立国際教育院 NIIED）から提供される。KAFSAの大会（年2回）を開催する経費や、NAFSA、EAIE、APAIE等に参加する場合の経費もこれに含まれるとのことである。KAFSAは韓国的高等教育の国際化に関する様々な課題に取り組み、政府にも提言している。政府のプロジェクトの委託を受けることもある。ユン会長は、「韓国の大学が生き延びるには国際化しかない」という強い問題意識を持って活動している。最近では、加盟大学を代表するKAFSAの会長として、自身がリーダーシップを執ってイラン政府や中央アジア諸国、北アフリカ諸国、東アフリカ諸国などと包括的なパートナーシップを締結しようとしており、それにより個々の加盟大学が時間や労力をかけることなくパートナーシップの恩恵にあずかることを目指している。

さらに、KAFSAとは別にKADIA（Korean Association of Deans of International Affairs; 全国大学国際処長協議会）という4年制大学の国際業務を統括する部長からなる組織も存在する（会長はKAFSA会長と同一人物）。会則によれば「韓国大学の国際交流の活性化と質的向上のため、大学相互諸般の情報を交換し、協力することを目的とする。」とされている。KAFSAとKADIAは時折合同で会合を開き、韓国的高等教育の国際化について議論を重ねている。

4. 韓国との協力・連携

韓国語は、日本語同様国際的に広く使われている言語ではなく、国内では英語でのコミュニケーションも一般的でない。さらに少子化で国内の大学入学年齢人口が減少しており、それ以外の学生層（特に外国人留学生）に活路を求める必要がある。また、職員に関しては数年で人事異動があり国際的な人脈を築くことが難しいなど、大学が直面する課題に日本との共通点が多い。日本は韓国から、韓国は日本から学び、また双方が協働で取り組める課題があるように思う。KAIEやKAFSAとJAFSAといった組織間の交流はもちろん大切だが、KAIEの初代会長のチョ・クムセン氏が述べていたように（2016年11月面会）、各職員が個人的に相手国の職員と友人関係を構築し、特別な機会だけでなく、普段から情報交換や意見交換ができる関係作りをしておくことが重要であろう。KAIEもKAFSAも非常に積極的に活動を展開している。国際業務に携わる私たち日本の大学関係者も、ぜひ韓国の取組みに学びたいものである。

謝辞

本稿執筆及び研修参加に際して執筆者3名より、熱心なご指導を頂きました一橋大学の太田浩先生に深謝いたします。また、このような大変有意義な企画をしてくださった一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」及びJTBの伊藤充彦氏、大橋英徳氏にこの場をお借りして御礼申し上げます。

一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアムによる次回研修のご案内

今般、大学における国際教育交流に係る海外トレンドの把握・検証は、留学生の受入れ・送り出し、交換留学プログラム企画、交流協定締結運用、海外事務所の設置運営など様々な局面で必須のものとなっています。一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」では、これら国際教育交流に必要とされる海外の最新教育動向をしっかりと検証・体験学習し、個々の教育現場にフィードバックできるよう米国、韓国、豪州において先進事例研修を行ってきました。今年度も引き続き、タイと香港における現地最新教育事情研修を実施します。

タイ国においては AEC (ASEAN Economic Community) に向けたアセアン域内教育統一化の動き、日本の大学の現地事務所における活動、現地教育事情の把握、交換留学における好事例研究、タイにおける留学生募集の可能性などに焦点を当てた研修を行います。香港においては、現地短期大学 (College) からの編入に関するワークショップ、現地統一試験と直接入学許可の研究、現地大学の国際交流戦略などに焦点を当てた研修を行います。

戦略的教育交流や留学生獲得の在り方について最新教育事情を学びつつ、現地関係者と積極的に意見交換していただければと思います。多くの大学関係者の本研修への参加をお待ちしております。

香港・タイにおける最新国際教育交流事情研修：

＜現地高等教育事情、大学連携、留学生募集広報、戦略展開研修＞

研修期間：2017 年 3 月 5 日（日）～3 月 10 日（金） 5 泊 6 日

研修先：東南アジア教育大臣機構、泰日工業大学、東洋大学 RDS バンコクオフィス、香港大学專業進修学院、香港中文大学等

引率者：白石 勝己（財団法人アジア学生文化協会 理事）

募集人員：20 名（最少催行人員 15 名）

【申込締切日：2017 年 1 月 20 日（金）】（申込順受付、所定の人数になり次第締切）

研修の詳細、並びに研修の問い合わせ先と申し込み先は、以下の URL より本研修パンフレットをダウンロードの上ご確認ください。

<http://www.jtbbwt.com/tour/recsie.pdf>

企画・協力：一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム

代表理事：武田 里子（大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター客員研究員）

監事：藤井 敏信（東洋大学）

理事：芦沢 真五（東洋大学） 太田 浩（一橋大学） 横田 雅弘（明治大学）

旅行企画・実施：（株）JTB コーポレートセールス

技能実習制度の概要と受入れ・送出し状況

—技能実習生受入れの現状と送出し国の多様化—

Summary of Implementation of the Technical Intern Training Program:

Current Condition of the Acceptance of Technical Intern Trainees and Diversification of Sending Countries

公益財団法人 国際研修協力機構（JITCO） 白石 聡美

SHIRAISHI Satomi

(Japan International Training Cooperation Organization)

キーワード：技能実習制度、技能実習生、グローバル人材育成

はじめに

2016年6月現在、日本には約230万人の外国人が在留し、その全てが、日本政府の定めるいずれかの「在留資格」を得て日本で生活している。留学、各分野の高度人材、外交、文化活動、企業内転勤等が一般的に知られているが、230万人のうち約21万人、全体の約9%にもあたる外国人が「技能実習生」であるということはあまり認識されていないと思われる。各分野で活躍する外国人と同様、技能実習生は日本と海外との経済的、人的交流の発展にとって重要な役割を果たしている人材である。そこで本論考では、技能実習制度及び技能実習生への理解が少しでも広がることを期し、技能実習制度、JITCOの役割と事業、近年の技能実習生受入れ状況と送出し国の多様化について述べる。

1. 技能実習制度とは

(1) 制度の趣旨

技能実習制度は、外国人が出入国管理及び難民認定法に基づき、「技能実習」の在留資格をもって日本に在留し技能等を修得する制度である。1960年代後半から海外の現地法人等の社員教育として行われていた研修制度が1990年に改正され、日本の技能と知識の諸外国への移転を通じて経済発展を担う人材育成に貢献するため、資本・取引関係がない中小企業等でも団体を介した受入れが可能となった。

その後1993年から、雇用関係の下でより実践的な技能等の習得が可能な本制度の仕組みがつくられ、幾度かの改正を経て2010年7月に現在のかたちとなった。最長3年の期間において、技能実習生が企業との雇用関係の下、日本の産業・職業上の技能等の修得・習熟をすることを内容とするものである。本制度の趣旨は、経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成を行うために、先進国の進んだ技能・技術・知識を修得させようとする開発途上国等のニーズに応えるため、諸外国の青壮年労働者を一定期間産業界に受け入れて、産業上の技能等を修得してもらうことにある。技能実習生へ技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材育成を目的としたもので、日本の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担うものとされている。但し、本制度は、民間同士の取決め・契約によって成立するものであり、国費は入っていない。技能実習生は、実習を通して修得した技能と帰国後の能力発揮により、自身の職業生活の向上や産業・企業の発展に貢献すること、また、修得した能力やノウハウを母国で発揮し、品質管理、労働慣行、コスト意識等、事業活動の改善や生産向上に貢献することが期待されている。一方、日本の受入れ機関等にとっては、外国企業との関係強化、経営の国際化や社内の活性化に役立つ制度なのである。

(2) 制度の概要

本制度には「企業単独型」と「団体監理型」の二種類の受入方式がある。「企業単独型」とは、本邦の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施する方式で、「団体監理型」とは、商工会や中小企業団体等営利を目的としない団体（監理団体）が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等（実習実施機関）で技能実習を実施する方式である。本稿では、本制度での実習生受入れの9割以上を占める団体監理型に主眼を置くこととする。

本制度における主要な関係機関は、監理団体、実習実施機関、送出し国政府機関、送出し機関である。各機関の役割は様々であるが、以下、簡単に説明する。

監理団体：

その責任と監理の下で技能実習生を受け入れ、技能実習を実施する各企業等（実習実施機関）において技能実習が適正に実施されているか確認し指導する機関。監理団体は、商工会議所や商工会、中小企業団体、農業・漁業協同組合、公益社団法人等の非営利団体でなければならない。

実習実施機関：

技能実習生に対し実際に技能等を修得させる機関。技能実習指導員を配置し技能実習計画に従って技能実習を実施するとともに、生活指導員を配置し技能実習生の生活管理にも細かく配慮するなど、技能実習を円滑に行うための役割を担う。適正な賃金の支払いや労働安全衛生等、日本の労働関係法令を遵守する必要がある。

送出し国政府機関：

JITCO と送出国政府は、本制度が健全に発展するために相互に協力することを文書で確認している。現在 JITCO は、15 ヶ国（中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー、モンゴル、スリランカ、ラオス、ネパール、バングラデシュ、インド、ペルー、ウズベキスタン）と文書を取り交わしている。

日本の監理団体と技能実習生送出し・受入れに関する協定書を締結し、技能実習生を派遣する機関。技能実習生の募集・選抜、日本語等の派遣前講習、来日中の技能実習生のケア等を行う。送出し政府機関より、各国の基準に従って一定の要件を充足し、日本に技能実習生を派遣するにふさわしいと認められた送出し機関は、認定送出し機関と呼ばれている。

図1：現行の技能実習制度の仕組み「団体監理型」

【団体監理型】

非営利の監理団体(事業協同組合、商工会等)が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

The diagram illustrates the process for the Group Supervision Type (団体監理型). It is divided into three main sections: the Sending Country (送出国), Japan (日本), and the Supervisory Organization (監理団体).

Sending Country (送出国):

- 送出し機関 (Sending Agency):** An orange box representing the agency in the home country.
- 労働者 (Workers):** Represented by three red stick figures at the bottom.
- ③応募・選考・決定 (Application, Selection, and Decision):** A yellow double-headed arrow connects the workers to the sending agency.

Japan (日本):

- 監理団体 (Supervisory Organization):** A green box representing the non-profit organization that manages the program.
- 地方入国管理局 (Local Immigration Bureau):** A light green box on the right.
- 受入企業 (Receiving Companies):** Two blue ovals at the bottom, representing the companies where the trainees will work.
- 監理団体の会員 (実習実施機関) (Members of the Supervisory Organization (Practical Training Implementation Organization)):** A dashed green box enclosing the receiving companies.

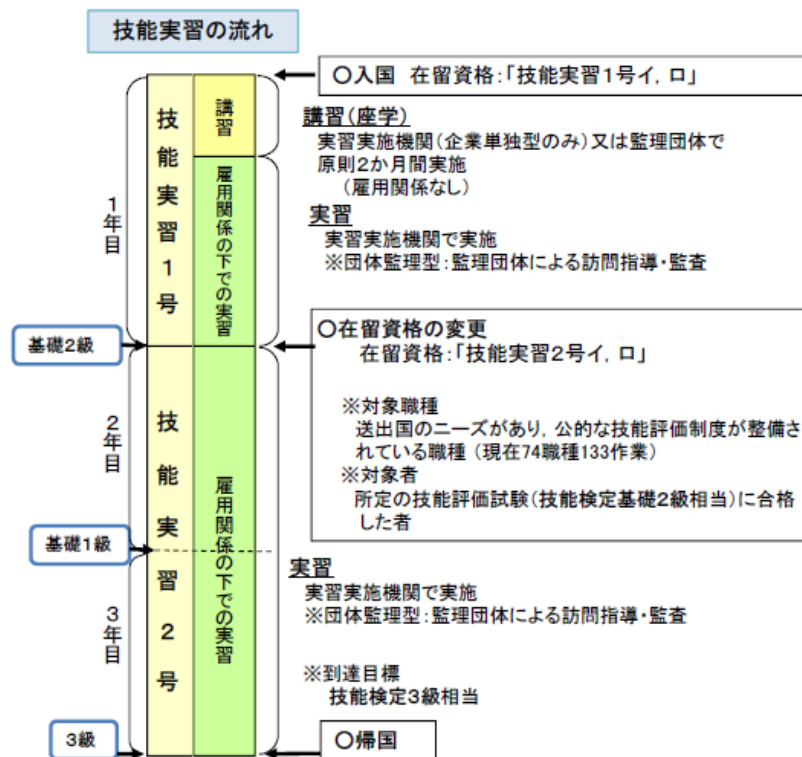
Flow of the Process:

- ①契約 (Contract):** A black double-headed arrow between the Sending Agency and the Supervisory Organization.
- ②技能実習生受入申し込み (Application for Technical Intern Training Student Admission):** A black arrow from the Supervisory Organization to the Local Immigration Bureau.
- ⑤申請 (Application):** A black arrow from the Local Immigration Bureau to the Supervisory Organization.
- ⑥入国許可 (Entry Permission):** A black arrow from the Local Immigration Bureau to the Supervisory Organization.
- ⑦入国 (Entry):** A large yellow arrow pointing from the Sending Agency to the Supervisory Organization.
- ④雇用契約 (Employment Contract):** A black double-headed arrow between the Supervisory Organization and the Receiving Companies.
- ⑧技能実習開始 (Start of Technical Intern Training):** A yellow arrow pointing from the Supervisory Organization to the Receiving Companies.
- ⑨指導・支援 (Guidance and Support):** A green arrow pointing from the Supervisory Organization to the Receiving Companies.

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

図2は、3年間の技能実習の流れを表した図である。技能実習生は、1年目の「技能実習1号」で技能を修得し、2・3年目の「技能実習2号」では技能に習熟することが求められている。技能実習1号終了時に技能検定¹基礎2級等に合格し、在留資格変更許可を受けると技能実習2号へ移行することができる。この場合、技能実習1号で技能等を修得した実習実施機関と同一の機関で、かつ同一の技能等について習熟するための活動を行わなければならないと同時に、その技能が74職種133作業(2016年4月現在)ある2号移行対象職種に該当していることが必須である。3年間の実習を通して技能検定3級程度の技能を身に付けることが目標とされているが、検定の基礎1級以上の受験は必須ではない。日本で受ける技能実習と同種の業務に従事した経験等を有することが技能実習生となるための要件の一つとして定められているため、帰国後は日本で身に付けた技能等を活かした職に復帰し、母国の発展に寄与する人材となることが期待されている。

図2：技能実習の流れ



出典：厚生労働省ホームページ『技能実習制度』『現行の技能実習制度の仕組み』(2016年4月現在)

これまで技能実習制度の概要について述べてきた。次項では、本制度を適正かつ円滑に推進するための支援機関である国際研修協力機構について紹介する。

2. JITCO とは

公益財団法人 国際研修協力機構(JITCO: Japan International Training Cooperation Organization,

¹ 技能検定については中央職業能力開発協会(JAVADA)ホームページを参照
<http://www.javada.or.jp/jigyuu/gino/giken.html>

ジツコ)は、技能実習制度・研修制度の適正かつ円滑な推進に寄与する団体として、法務、外務、厚生労働、経済産業、国土交通の五省共管により1991年に設立された財団法人である(2012年4月に公益財団法人に移行)。以下の三点を使命に日々の業務を行っている。

- ・技能実習生の受入れを行おうとする、あるいは、行っている民間団体・企業等や諸外国の送出し機関・派遣企業に対し、総合的な支援・援助や適正実施の助言・指導を行うこと
- ・技能実習生の悩みや相談に応えとともに、入管法令・労働法令等の法的権利の確保のため助言・援助を行うこと
- ・制度本来の目的である技能実習の成果が上がり、国際的な人材育成が図られるよう監理団体・実習実施機関、技能実習生、送出し機関等を支援すること

次に、JITCOの主な事業としては以下のような事業が挙げられる。

- ・円滑な受入れのための受入れ支援事業
- ・海外関係機関との連携及び協議、情報の収集提供等の送出し支援事業
- ・法令遵守・適正実施の推進や監理団体及び実習実施機関に対する助言・支援を行う技能実習制度適正化支援事業
- ・技能実習の成果向上に関する支援や技能実習生に対する日本語教育の支援事業
- ・母国語相談の実施と情報提供を実施し技能実習生の権利の確保等に努める技能実習生保護事業
- 技能実習に関する広報・啓発事業

上記のように、JITCOは基本的に受入れ側の監理団体及び実習実施機関、来日した技能実習生への支援事業を幅広く行っているが、送出し側への支援も重要な活動である。その主要な役割を担うのが、筆者が所属する国際部であり、次のような業務を行っている。

- ・送出し国政府機関との関係においては、相互に協力して課題の解決を図るために定期的に協議を実施し、送出し国政府とJITCOの相互協力を謳った文書の締結や改訂、本制度の実施・運営に係わる懸案事項や課題に係る意見交換等を実施する。
- ・送出し機関との関係においては、各機関の情報収集と監理団体への情報提供、送出しに関する相談対応、制度に関する情報交換、送出し機関を対象とした説明会等を実施する。
- ・送出し機関と監理団体がマッチングを行うためのセミナー等も開催し、送出し側と受入れ側の橋渡しとなるような活動を実施する。
- ・監理団体及び実習実施機関に対する海外関係機関の情報提供等の受入れ支援事業を行う。

3. 最近の技能実習生受入れ状況と送出し国の多様化

(1) 技能実習生受入れ状況

これまで技能実習制度及びJITCOの役割について述べてきたが、実際にはどの国からどのくらいの

人数の技能実習生が来日しているのだろうか。入国管理局の統計に基づき、技能実習生の受入れ状況を見る。

表1は、JITCOが文書を取り交わしている15ヶ国から、在留資格「技能実習」で入国した実習生の人数である（2015年）。「技能実習1号イ」は企業単独型 入国1年目、「技能実習1号ロ」は団体監理型 入国1年目を指す。2015年の1年間で、98,502人の技能実習生が入国し、そのうち団体監理型での受入れは92,061人で全体の約9割を占める。国籍をみると、中国が最多で39,598人（全体の40.2%）、次いでベトナム33,047人（33.5%）、フィリピン10,119人（10.3%）、インドネシア7,334人（7.4%）と続く。

表1：2015年 JITCO 協定締結 15ヶ国からの「技能実習」入国者数 （単位：人）

国	技能実習1号イ	技能実習1号ロ	合計
中国	2,287	37,311	39,598
ベトナム	1,058	31,989	33,047
フィリピン	1,086	9,033	10,119
インドネシア	666	6,668	7,334
タイ	1,199	2,487	3,686
カンボジア	27	2,095	2,122
ミャンマー	50	1,734	1,784
モンゴル	2	337	339
スリランカ	16	124	140
ラオス	3	128	131
ネパール	3	91	94
バングラデシュ	10	44	54
インド	34	0	34
ペルー	0	20	20
ウズベキスタン	0	0	0
合計	6,441	92,061	98,502

* 途中帰国再入国者を含む。

出典：法務省 出入国管理局 『出入国管理統計表』「国籍・地域別 入国外国人の在留資格」より作成

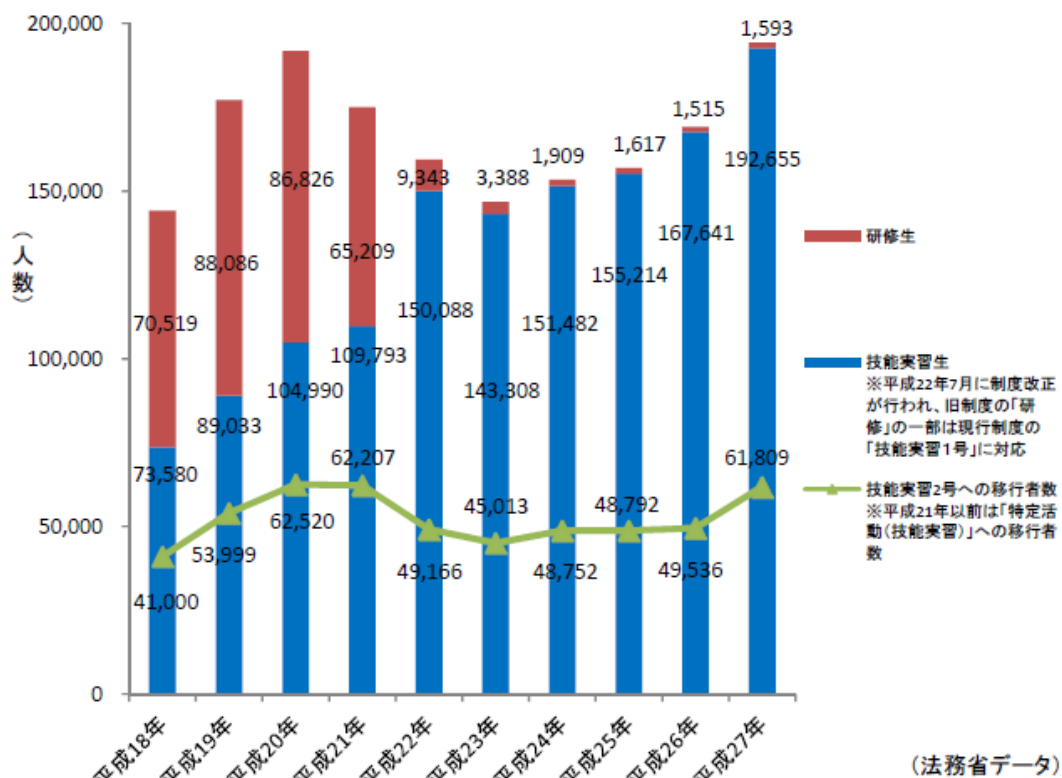
上記表の15ヶ国以外にも、2015年はマレーシアやロシア、韓国、パキスタン、ブラジル等の国々から「技能実習1号イ」及び「技能実習1号ロ」での入国者がいた。

また、2015年12月時点での「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別 在留外国人」（法務省出入国管理局統計）によると、全国籍・全在留資格の在留外国人の総数は223万2,189人であり、そのうち「技能実習」（技能実習1号イ＝企業単独型1年目、技能実習2号イ＝企業単独型2・3年目、技能実習1号ロ＝団体監理型1年目、技能実習2号ロ＝団体監理型2・3年目）の総数は、19万2,655人であった。2015年は、新たに入国した約10万人の技能実習生を含め、約20万人の技能実習生が日本で生活し実習を行っているのである。

また、技能実習生を受け入れている監理団体は約2,000、実習実施機関は約35,000あるが、JITCO白書2015年度版の「作業員規模別技能実習2号実習実施機関の状況」によると、実習実施機関の半数以上が、従業員数19人以下の中小企業であった。また、全74職種ある2号移行対象職種のうち、受入れ人数の多い職種は、上位から機械・金属関係、繊維・衣服関係、建設関係、食品製造関係、農業関係であった。

次に、制度改正が行われた2010（平成22）年以降の技能実習生の在留状況の推移をみる。図3の青色の棒グラフは技能実習生の在留数の推移を表しているが、2011（平成23）年以降、年々増加していることが明らかである。2011（平成23）年は143,308人であった在留技能実習生は、2015年（平成27年）には19万2,655人まで増加している。

図3：研修生・技能実習生の在留状況及び「技能実習2号」への移行状況



出典：厚生労働省ホームページ『技能実習制度』『技能実習制度の現状』

(2) 技能実習生の送出国とその多様化

技能実習生数が増加する一方で、技能実習生の送出国に関しても変化がみられる。

表 2：JITCO 協定締結 15 ヶ国からの技能実習（1 号イ・ロ）入国者数 （単位：人）

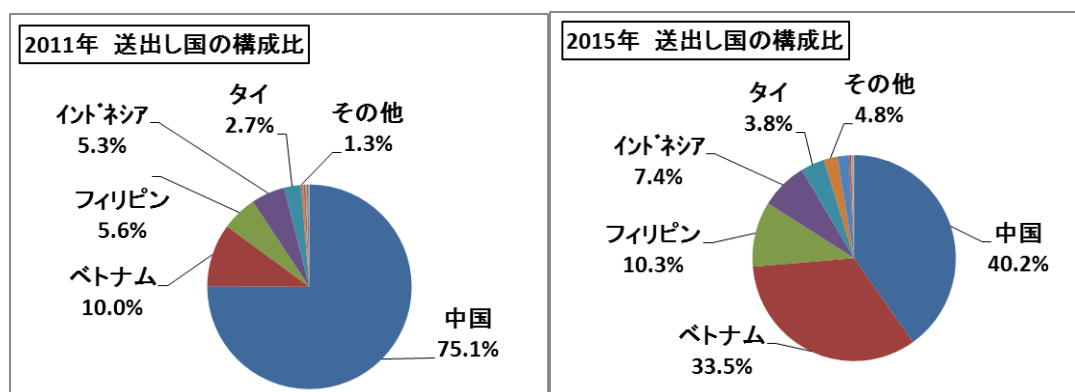
	2011	2012	2013	2014	2015
中国	50,279	49,573	45,263	44,995	39,598
ベトナム	6,686	7,501	10,216	19,648	33,047
フィリピン	3,794	4,311	4,906	7,086	10,119
インドネシア	3,563	3,838	4,160	5,920	7,334
タイ	1,790	2,040	2,540	3,308	3,776
カンボジア	245	227	329	1,130	2,122
ミャンマー	42	16	71	660	1,784
モンゴル	195	217	220	306	339
ラオス	136	112	134	128	131
ネパール	164	146	214	147	94
スリランカ	57	124	76	103	140
バングラデシュ	11	30	33	32	54
ペルー	14	6	9	18	20
インド	30	68	74	100	34
ウズベキスタン	0	0	0	0	0
合計	67,006	68,209	68,245	83,581	98,592

出典：法務省 出入国管理局 『出入国管理統計表』「国籍・地域別 入国外国人の在留資格」より作成

表 2 は、JITCO と協力関係にある 15 ヶ国から来日した技能実習生（企業単独型・団体監理型）の 2011 年から 2015 年の各年の人数である。前項で述べたように、大部分の国からの入国者数が大きく増加していることが分かる一方、次のような変化がみられる。

図 4 は、表 2 の合計に対する各国の構成比をグラフに表したものである。

図 4：技能実習生（1 号イ・ロ）送出国の構成比



出典：法務省 出入国管理局 『出入国管理統計表』「国籍・地域別 入国外国人の在留資格」より作成

2011年、日本に入国した中国人技能実習生は50,279人で、15ヶ国全体の75.1%を占めていた。しかし、その後減少し、2015年には39,598人が入国したものの、その割合は15ヶ国全体の40.2%に縮小している。その一方で、ベトナムは2011年の6,686人から2015年の33,047人へと大幅に増加したことに伴い、15ヶ国全体の割合も10.0%から33.5%を占めるまでに拡大した。同様に、フィリピン、インドネシア、タイも、人数と国の構成比ともに数を伸ばしている。更に着目したいのが「その他」の国々である。上記4ヶ国以外の国が「その他」に含まれるが、そのほとんどの国からの技能実習生数が増加しており、特にカンボジアとミャンマーの伸びが顕著である。経済発展に伴い技能実習生の送出しが停滞気味となった中国に代わって、ベトナムやフィリピン、インドネシア等の国々からの技能実習生が増えてきている。日本の監理団体の関心が、中国からベトナム、フィリピンやインドネシア、あるいはカンボジアやミャンマーへと移ってきているともいえる。また、各送出国政府機関の本制度に関する取り組み方は様々であるが、例えばウズベキスタンは、2010年の制度改正以降技能実習生の送出し実績がなかったが、2016年3月末に日本商工会議所主催で説明会を開催するなど、昨今本制度の活用を積極的に推進していく姿勢をみせている。更にこの15ヶ国以外の国についても、キルギスとブータンからの初めての技能実習生が来日するなど、技能実習の送出国は、中国7割その他3割という状況が大きく変化し、中国以外の国々へと多様化する傾向にあるといえることができる。

おわりに

これまで述べてきたように、約20年前に技能実習制度が創設されて以来、主に中国及び東南アジアの国々から多くの技能実習生が来日し、日本の技能等を学んで母国へ帰っていった。海外に進出している大手企業とは異なり、外国人とは縁もなかったような中小企業さえも海外から技能実習生を呼びよせ、技能等を教え、共に働き、母国へと送り返してきたのである。技能実習生本人にとって、日本での実習は、新しい技術と異なる文化を学ぶまさにグローバルな経験となる。帰国予定技能実習生による評価調査や帰国した技能実習生のフォローアップ調査によると、ほとんどの技能実習生が実習における目標を達成し、それが自身に役立つ経験になったと答えており、日本で修得した技能と経験が帰国後のキャリアアップにつながったという評価が多くみられる²。一方で、技能実習生を受け入れる側である実習実施機関あるいは監理団体にとっても、この技能実習制度は、国際的な視野を広げ、外国からきた実習生の文化や生活習慣を身を以て学ぶ機会となっているのではないだろうか。更に、技能実習は、技能実習生、実習実施機関、監理団体のみにとどまらず、技能実習生が生活している地域にも影響を与えているとも考えられる。例えば、実習実施機関や監理団体単位で地域のお祭りやイ

² 帰国予定（6ヶ月以内）技能実習生による技能実習評価調査結果（2015年度）
 <<http://www.jitco.or.jp/download/data/tyousakekka2015.pdf>>
 帰国技能実習生フォローアップ調査報告（2013年度）
 <http://www.jitco.or.jp/about/data/chousa_houkoku/followup_report_2013.pdf>

ベントに参加することによって、技能実習生と地域の人々が交流している例が多くある³。そのようなイベントを通して実習生が日本文化や地域の歴史を学ぶだけではなく、逆に実習生が地域の人々に自国の文化を教えるという場にもなっているのである。また、実習を終えて帰国した技能実習生は、帰国後、各分野の技術を母国に伝えるだけではなく、日本滞在中に経験した日本式の管理や規則、生活習慣等、日本の文化や精神、日本の良さ、日本独特の事柄を広く伝える人材となり得る。

これらの点で、技能実習生は、日本をグローバルな場所へと発展させてきた留学生や高度人材と同様、彼らが属する地域やコミュニティに国際交流の場をもたらしたグローバルな人材であるといえる。技能実習生として来日する外国人が増加しており、更にこの制度を利用したいという関心を示している国も増えてきている。このような状況の中で、日本の国際化を考えるうえで外すことのできない制度ともいえる技能実習制度が、より適正かつ円滑に推進されるよう、受入れ機関、送出し機関ともに制度に関する正しい理解と適切な活用がこれまで以上に求められる。日本政府としても、本制度の適正な実施及び実習生の保護を図るための制度改正を行い、2016年11月28日に、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が公布された。今回公布された法律は公布後1年以内に施行される予定となっている。本制度が、日本と外国との経済的交流そして人的交流をより密接に、より発展させる要因の一つであるということが社会に広く理解されることが重要であると考えられる。

<参考資料>

厚生労働省『技能実習制度』「現行の技能実習制度の仕組み」

<<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihatsukyoku/0000143743.pdf>> 2016年11月28日

厚生労働省『技能実習制度』「技能実習制度の現状」

<<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihatsukyoku/0000143745.pdf>> 2016年11月28日

厚生労働省『外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（技能実習法）について』

<<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000142615.html>> 2016年11月28日

国際研修協力機構 ホームページ

<<http://www.jitco.or.jp/>> 2016年11月28日

国際研修協力機構『外国人技能実習制度概説』第二版、2012年7月

³ 技能実習生の日々の活動はJITCOホームページ「技能実習生 Days」
<http://www.jitco.or.jp/ginou_jissyu_days/index.cgi>で紹介している。

国際研修協力機構『外国人技能実習・研修事業実施状況報告 JITCO 白書』2015年度版・2016年度版
法務省 出入国管理局『出入国管理統計表』「国籍・地域別 入国外国人の在留資格」

<http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html>2016年11月28日

法務省 出入国管理局『在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表』「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別 在留外国人」

<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001150236>>2016年11月28日

法務省『技能実習法による新しい技能実習制度について』

<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri05_00014.html>2016年11月28日

ブラジルと共にグローバル人材を育てる

—留学コーディネーターの視点から—

Nurturing Global Competent Human Resource with Brazil:

From the View of the Coordinator of Study Abroad

筑波大学国際室教授 森尾 貴広

筑波大学国際室 五十嵐 千恵子

筑波大学国際室 木野内 聡

筑波大学サンパウロオフィス 八幡 暁彦

MORIO Takahiro

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

IGARASHI Chieko

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

KINOUCHI Satoshi

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

YAHATA Akihiko

(São Paulo Office, University of Tsukuba)

キーワード：ブラジル、留学コーディネーター

1. はじめに

平成28年8月から9月にかけてリオデジャネイロで開催されたオリンピック・パラリンピックでの日本選手の活躍や、オリンピック閉会式でマリオに扮した安倍総理のシーンなどがメディアを賑わせたことは記憶に新しい。

ブラジルと日本は距離こそ離れているものの、1908年（明治41年）の集団移民に端を発する世界最大の190万人規模を誇る日系社会を擁し、現在においても双方向の人的流動の相手国の上位を占め、お互いに強い存在感を持つ「縁浅からぬ関係」を持っている。日系人はブラジル国内で「garantido」（信頼できる人）と言われるほどの強い信頼を得ており、非日系ブラジル人の間においても日本に対する好印象を与えている。また平成27年10月現在、国・地域別日系企業拠点数の上位20位内となる705社（うち165社が現地日本人の起業）がブラジルで活動を展開しており、経済活動でも強い結びつきを持っている（外務省，2016）。文化交流の面でも、毎年15万人以上を集めるサンパウロ日本祭（<http://www.festivaldojapao.com>）を筆頭にブラジル各地で開催される日本祭などの文化イベントや、サンパウロ

におけるジャパンハウス建設による日本の魅力を発信する拠点整備が進められ、かたや日本においても在日ブラジル人コミュニティや地元のボランティアによる文化交流活動が行われている。1990年代の「デカセギ」ブーム以降増加を続けていた在日ブラジル人は、2008年（平成20年）のリーマンショックによる景気後退のため減少を続けていたが、平成27年後半以降再び増加傾向に転じた（法務省在留外国人統計 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html）。

筑波大学とブラジルとの付き合いの歴史は開学直後の昭和54年のサンパウロ大学との交流協定の締結まで遡り、同大学と体育、地球科学、医科学、化学分野で部局間の交流を行ってきた。加えて、ペルナンブーコ連邦大学、パラナ連邦大学、ブラジリア大学とも協定を締結し学術交流を進めている。近年、「スーパーグローバル大学創成支援事業」における本学のCampus-in-Campus構想に基づく包括的な協力関係のもと、連絡オフィスの相互設置に関する覚書を締結し、平成26年9月に筑波大学内にサンパウロ大学オフィスを、平成27年3月にサンパウロ大学内に筑波大学サンパウロオフィスを設置した。また、ブラジル日本文化福祉協会およびブラジル日本商工会議所と覚書を締結し、現地日系人社会、日系企業との連携を進めている。

こうした活動を基盤に、平成27年10月より筑波大学は文部科学省「留学コーディネーター配置事業」の委託を受け、ブラジルからの留学生のリクルート活動を展開している。本稿は留学コーディネーターの活動を通して得た知見を基に、ブラジルからの留学生受入れに関する展望と課題を概観する。また、筑波大学が行っているブラジルへの学生派遣プログラムの経験から、ブラジルでのグローバル人材育成の可能性についても考察する。

2. 留学生マーケットとしてのブラジルの可能性

平成25年に文部科学省より出された「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」は、従前の途上国支援、対外友好的な留学生政策のスタンスから、我が国の成長をもたらすための留学生受入れという姿勢への転換が行われ、工学、医療、社会科学（法制度）、農学等、留学生受入れ施策の成果が期待できる分野および戦略的な地域別対応がより深く議論されている（文部科学省、2013）。その中で、南米については、「我が国の高い技術に対する関心が高く、我が国にとっても、資源の確保と質の高い人材の受入れが重要であることから、主に工学及び農学分野の留学生の受入れを促進する」とあり、ブラジルについては我が国とのつながりの強さと多くの日系企業の進出を背景に、「我が国の技術を学び、日系企業で活躍できる人材や我が国とブラジルの架け橋となる人材」の育成を重要視している。実際に、テクノロジーに精通している、几帳面、緻密な仕事ぶりと言った日本人的美徳のある人材は職場内に良い影響を与えるとして、現地でも高い評価を得ている。

ブラジルに進出している日系企業に対する日本貿易振興機構（JETRO）のアンケート調査によると、現地の景気後退の影響で業況感は低いものの、現地市場への期待は大きく、半数以上の企業が事業拡

大の方向性を持っている。その中で日本人駐在員数は現状を維持する一方で現地従業員を増やし、現地化を進める傾向が見られている（日本貿易振興機構，2015，2016）。各企業は現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化、中間管理職となる現地人材の登用に取り組む反面、現地人材の能力・意識、現地での幹部候補人材の採用難が課題として挙げられている。一方、日本人駐在員に対しては英語、ポルトガル語の語学能力、マネジメント能力が人材の課題となっている。さらに、インフラの不備による高い物流コスト、労働者保護政策に起因する高い人件費と高度人材確保難、複雑な税制と高い税率、高い政策金利による長期資金調達の難しさ等のいわゆる「ブラジルコスト」が日系企業の現地活動で大きな制限要因となっている（国際協力銀行，2011）。実務的には両国の企業法規やビジネス慣習に明るく、両者のギャップを埋める人材が必要とされるであろう。

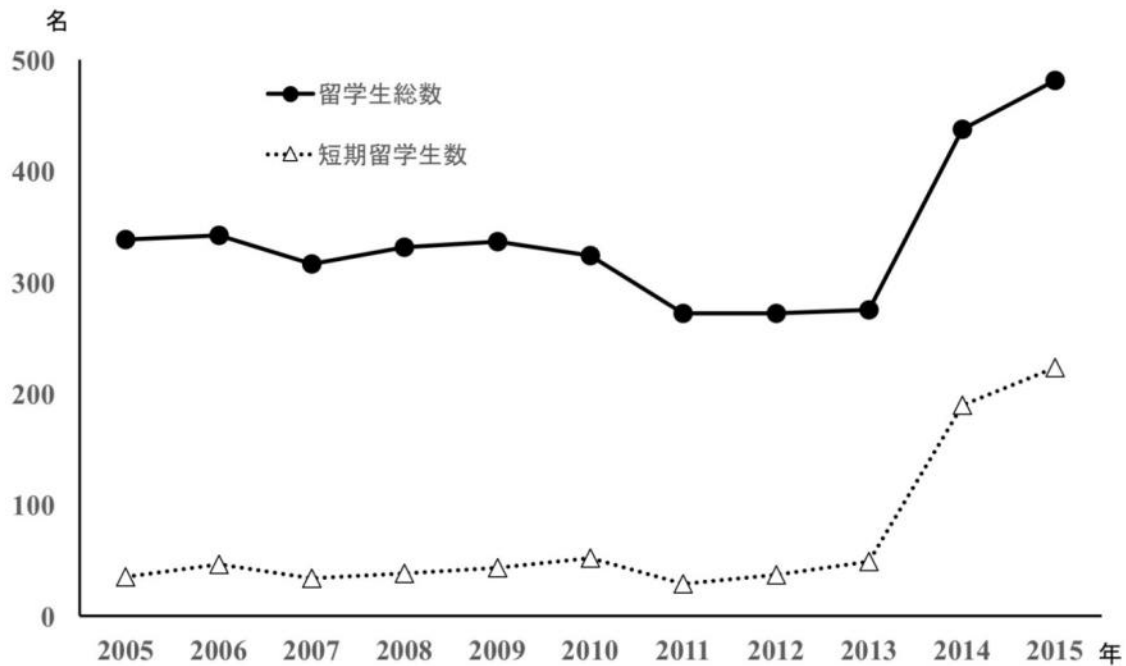
日本への留学生をリクルーティングする相手国としてのブラジルを考えると、冒頭で紹介した190万人規模の日系社会はインパクトの極めて高いステークホルダーであると言える。彼らは日本への高い関心と共感を持っており、留学生リクルーティングの巨大なターゲットであると共に、日本に関する情報の発信や留学生の渡日前、帰国後のサポートなど、日本留学への強力な応援団の役割を果たしている。日本ではあまり知られていないが、15万人以上の来場者を集めるサンパウロの日本祭をはじめとしてブラジル各地で開催される日本祭は、日系のみならず非日系ブラジル人に対しても日本に関する情報を発信する大きな機会である。また、日本大使館・領事館、日本留学生同窓団体が連携し、留学生の派遣前研修や帰国報告会を行っている。加えて、国際協力機構（JICA）日系社会リーダー育成事業、日本財団日系スカラーシップ、県人会の奨学金など、日系人学生をターゲットとした奨学金事業も数多く実施されている。

さらに、ASEBEX（Associação Brasileira de Ex-Bolsistas no Japão、<http://www.asebex.org.br>）のような帰国留学生同窓会、ABRAEX（Associação Brasileira de Ex-Bolsistas Brasil-Japão、<http://www.abraex.org.br>）などの地方同窓会、および伯国東京農大会（<http://www.100nen.com.br/ja/nodai/>）などの大学別同窓会が、卒業生の親睦に加え、日本文化イベント、日本留学説明会、留学生の派遣前研修活動を展開し、日本留学や日本の文化・社会に関する情報発信に貢献している。

3. 「国境なき科学」計画がもたらしたインパクト

ブラジルにおける理工系人材育成のために2011年より政府主導で進められた「国境なき科学」計画（Ciência sem Fronteiras）による全世界への学生海外派遣事業は、2015年度を以て新規募集が一旦停止したものの440名の学生が日本に留学し、ブラジルからの留学生数の増加と受入れの裾野拡大に貢献した（図1）。

図 1 日本へのブラジル人留学生数の推移



出典：日本学生支援機構、外国人留学生在籍状況調査結果をもとに作成。

筑波大学でも平成25年度より、学部レベルの短期留学生を中心に総勢67名を受け入れた(野村, 2015)。留学生のほとんどが日本での学修に満足し、約半数が日本の大学院への進学に強い関心を示していた。しかしながら、ブラジルの学生の多くが学部レベルでの留学を希望する一方で、受入れを表明した日本の大学・研究機関の大半が大学院以上のプログラムをオファーし、学部レベルでのプログラムが少なかったこと、大学院以上での留学では学修・研究内容を明確にし、指導教員とあらかじめコンタクトをとるという日本の大学院のスタイルがブラジルの学生になじみにくかったこともあり、学生と大学のマッチングが必ずしもスムーズに進まなかったため、我が国としてこの機会を十分に活用出来たとは言えない状況であった(ニッケイ新聞2014年1月10日付け記事:「国境なき科学＝日本留学 年1千人は遥か遠く＝互いの要望合わずわずか85人＝英語授業の大学少ないため」<http://www.nikkeishimbun.jp/2014/140110-71colonia.html>)。この10年間でかなり整備されたとは言え、学部レベルの英語でのプログラムの絶対数の不足はブラジルからの留学生増を含む「留学生30万人計画」達成のために依然として大きな課題となっている。

4. ブラジル人留学生リクルーティングのための取り組み

平成27年度より筑波大学は文部科学省より「留学コーディネーター配置事業」の委託を受け、ブラジルからの留学生のリクルート活動を展開している。本事業は平成25年末にまとめられた「世界の成

と日本式の大学教育システムで学ぶことに興味を持って留学しており、留学生の半数を占める日系人留学生の中には日本語の習得を目的とする者も多かった。一方、日本留学に関する情報については現地で十分に行き渡っている訳ではなく、特に地方出身の学生から、情報の入手が困難であったとの強い訴えがあった。また、先に紹介した「国境なき科学」計画における学生の希望と提供出来るプログラムとのマッチングの難しさを踏まえて、より広く日本留学情報を伝えるとともに、留学生が履修できるプログラム等の情報を幅広く収集し、効果的なマッチング体制を確立することに注力した。

もちろん限られたリソースの中、ひとつの大学で全てを賄うのは限界がある。そこで、日本およびブラジルにおける関係者のネットワークを構築し、それらが持つリソース、情報を最大限活用する戦略を取った。

日本側においては、「国境なき科学」計画等でブラジル人留学生を多数受け入れた経験を持つ大学を中心に、日本学生支援機構、ブラジル大使館等を含めて「受入れ校連絡会」を組織し、これまで2回の会合を通して受け入れプログラムの情報、ブラジル人留学生受入れのノウハウの共有を図った。一方、ブラジル側においては、現地にオフィスを構えている国内大学、筑波大学が協力協定を締結している日系人団体である日本文化福祉協会、日本大使館・領事館、帰国留学生同窓会、協定校を中心とした現地の大学・高校、国家

科学技術開発審議会（CNPq）、ハイレベル人材養成業務統括所（CAPES）、サンパウロ州研究財団（FAPESP）等の科学技術・高等教育関係のファンディングエージェンシーと協力関係を築き、さらなるネットワークの拡大を進めている（図2）。加えて、日本側、ブラジル側のいずれにおいても、育成した人材が活躍する舞台として重要なステークホルダーである企業等を今後ネットワークに加えることが必要である。

このネットワークを活用して、国内においては英語で実施され

図3 英語プログラムデータベース

HOME

LIST OF JAPANESE UNIVERSITY DEGREE PROGRAMS OFFERED IN ENGLISH

Data supplied by the Japan Student Services Organization (JASSO)

GRUPO SINERGIA
Coordinator for Study in Japan Project

Program Name: University Type: University: Degree Type: Begins in: Prefecture:

University Type	Degree	University	School, College, or Faculty	Program Name	Begins in	Pre-Arrival Admission	Prefecture
Private	Doctoral	Toyo University	Graduate School of Life Sciences	Course of Life Science (Biology)	April, September	Y	Gunma
Private	Doctoral	Toyo University	Graduate School of Life Sciences	Course of Life Sciences (Biology)	April	Y	Gunma
Private	Doctoral	Hosei University	Graduate School of Science and Engineering	Institute of Science and Technology (IST) Major in Frontier Bioscience (Biology)	September	Y	Tokyo
Private	Doctoral	Kyoto Sangyo University	Division of Life Sciences	Major of Life Sciences (Biology)	September	N	Kyoto
National	Doctoral	University of Tsukuba	School of Integrative and Global Majors	Doctoral Program in Life Science Innovation (Economics, Mathematical, Information Sciences, Statistics, Chemistry, Biology, Information Engineering, ...)	April, October	Y	Ibaraki

キーワード、学位種別、大学名等で絞り込み検索が出来る。
<http://www.global.tsukuba.ac.jp/studyinjapan/programs>

るプログラムを含む留学生を受入れ可能なプログラムに関する情報を収集し、データベース化して学生が自分で検索出来るようにwebページに掲載した（図3）。今後、受入れ校連絡会参加校等へのアンケート調査を実施し、マッチングのためのより詳細な情報を収集し、順次公開する予定である。

現地においては、奨学金、現地の人材ニーズ、現地企業でのインターンシップ受入れの可能性、帰国留学生の目から見た日本留学の魅力、必要とする情報・支援に関する情報を収集すると共に、日系団体、帰国留学生同窓会、現地大学を通じた幅広い日本留学情報の提供に取り組んでいる。特に「国境なき科学」計画の新規学生募集が凍結された現状においては、日本留学に適用可能な奨学金の情報を収集することは極めて重要であり、日本、ブラジルの政府・機関が提供する奨学金以外に、両国の自治体、企業・団体、大学等が募集する奨学金情報についても積極的に収集を進め、発信している。こうした情報発信活動に用いる資料として、日本留学の概要および各大学の情報と筑波大学が開発した日本語独習eラーニング教材をパッケージ化した「日本留学促進キット」を作成し、各種イベントでの利用など、留学コーディネーターによる直接的広報活動を補完する現地主体の情報発信への活用に使っている（図4）。特に日本語eラーニング教材は学生、大学関係者共に好評を博しており、日本留学の動機づけに大きく貢献している。

筑波大学サンパウロオフィスにおけるリクルーティング活動は留学フェアとオフィスでの対面相談を中心に行っている。留学フェアはこれまでサンパウロ大学、ブラジリア大学、カンピーナス州立大学、

図 5 日本留学促進キットに含まれる日本語eラーニング教材のパフレット



図 4 IFSP（写真上）、カンピーナス州立大学（写真下）での日本留学フェアの様子



サンパウロ連邦科学技術学院（Instituto Federal de Educação, Ciência e Tecnologia de São Paulo: IFSP）、ETAPA 高校、チリ大学で開催し、日本の大学の直接参加あるいは資料配付による各大学情報の提供、奨学金情報を含む日本留学の概要説明、大学ブースでの留学相談を行った（図5）。

加えて、サンパウロ日本祭でのブース出展による日本留学に関する広報活動を行っている。来場した学生は自分が学びたい分野の方向性や留学の目的が明確になっている者が多い一方で、教育プログラム等に関する詳しい情報の入手に苦労していることを訴えていた。日本留学に関心を持った動機は、自動車、ロケットなどの日本のテクノロジーや、日本語、伝統文化、マンガ・アニメ・ゲームなど文化的な興味によるものが多かった。日本での学修内容に加えて奨学金に関する質問も多く、奨学金受給の可否が留学を決めるにあたって大きな決定要因となっていると答える学生も少なからずいた。

他方、サンパウロオフィスでの対面相談においては、日本留学に興味があるものの具体的な計画を作り切れていない学生が、自分に合った留学先の紹介を求めたり、在籍大学の奨学金の応募願書の留学計画の書き方について相談するケースが多く、個別相談においては留学準備に際しての情報検索、留学計画の立案、奨学金等の出願書類作成等の指導も行っている。

5. ブラジルでグローバル人材を育てる -学生派遣プログラム-

中国をはじめとする非英語圏の「新興国」が国際社会に影響力を増していく中、日本のグローバル人材の主たる活躍の場である日系企業は欧米先進諸国に加え、非英語圏、新興国、途上国に活躍の舞台を拡げており、これからのグローバル人材は英語に加えて現地語の運用能力やこれまで以上に未経験の文化、慣習、考え方を受容・理解し「うまくやっていく」ことが要求される。この文脈の中で非英語圏の新興国のひとつであり日本にとっても強い結びつきを持つブラジルは日本から学生を派遣してグローバル人材としての素養を磨く「武者修行」の場としても大きな意義を持っていると考えられる。その中で、ブラジルの社会の一員として長い歴史を持ち、過酷な労働、生活条件を生き残り「garantido」として信頼を勝ち取るに至った日系人社会、日本とブラジルのトランスナショナルな実体験を持つ「デカセギ」経験者から学ぶことは現在進行中のグローバル人材の「お手本」として学生に大いに刺激になることが期待される。実際に、移民として苦労を重ねてきた日系人の体験談は日本からの留学生に新鮮な感動を与え、感受性の開花と学びの意欲の再認識を促し、一方で若い世代への体験の伝達が日系人の励みとなっており、こうした世代間の対話は双方に良い影響を与えている。

筑波大学ではブラジルへの留学を含む教育プログラムとして、「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」と「持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム」を実施している。前者はアジア、アフリカ、中南米など新興国で活躍出来るグローバル人材を育成することを目標とする学士-修士一貫の学位プログラムであり、履修生は新興国の大学への1年間の留学が義務づけられている。後者はブラジルを含む中南米諸国に3週間派遣する短期研修と半

年～1年間協定校に派遣する長期研修の2本立てで行っている。いずれも現地語の学修とインターンシップをプログラム内容に組み込み、人材ニーズに応える教育を進めている。インターンシップ先の中には、日系人が経営する農場や日系の医療法人により創設され戦前からの長い歴史を持つ病院など日系社会との関わりを持つものもある。

6. 結びにかえて -ブラジル（で）のグローバル人材育成の今後-

ブラジルは親日的な国柄、広大な国土と移民社会による多様性に対する寛容さ、日本への留学あるいは日本からの留学生の「潜在的な応援団」でありグローバル人材の先駆的な存在である日系社会の存在、多数の日系企業の進出の一方で、ポルトガル語社会による言語の壁、地理的な距離の遠さ、「国境なき科学」計画以降の大規模な「ブラジルコスト」に象徴されるビジネス慣習・文化のギャップ等、「機会」と「課題」が比較的に見える形で現出している。こうした点から、ブラジルは学術・人的交流の相手国としてのみならず、留学生リクルーティングやグローバル人材育成に関する様々な施策を実施する上でのモデル国として、ブラジルでの様々な経験を他国・地域での留学生リクルーティングやグローバル人材育成に波及できると考える。筑波大学の取り組みが「ブラジルモデル」の構築と波及の一助になることを期待して止まない。

参考文献

外務省(2016) 海外在留邦人数調査統計 平成28年要約版.

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000162700.pdf>

文部科学省(2013) 世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書).

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afiedfile/2013/12/24/1342726_2.pdf

日本貿易振興機構海外調査部中南米課(2015) 2014年度(第15回)中南米日系進出企業の経営実態調査.

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001946/07001946c.pdf

日本貿易振興機構海外調査部米州課(2016) 2015年度中南米進出日系企業実態調査調査結果.

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/dd89d55c996e7e51/20150166.pdf

野村名可男(2015) ブラジル国費海外留学プログラム「国境なき科学」によるブラジル人留学生の受入 -ブラジル国費学生海外派遣プログラムを通じた大学国際化-. ウェブマガジン『留学交流』2015年8月号 Vol. 53, 58-62.

中村聡、山口敬治、奥村正裕(2015) 『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ -サブサハラ・アフリカ地域における留学コーディネーター配置事業-. ウェブマガジン『留学交流』2015年7月号 Vol. 52, 42-48.

国際協力銀行(2011) ブラジルの投資環境.

http://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/inv-report_ja/2011/07/2979/jbic_RIJ_2011004.pdf

アメリカで政治を科学する

—テキサス大学オースティン校留学体験記—

What is the American Political Science?:

Study Abroad Program to the University of Texas at Austin

テキサス大学オースティン校／一橋大学 菊田 恭輔

KIKUTA Kyosuke

(Graduate student, the University of Texas at Austin / Hitotsubashi University)

キーワード：国際政治学、アメリカ留学

「政治学」というイメージ

2016年10月4日、アメリカ南部テキサス州の州都オースティンで、今僕はこの留学体験記を書いている。その左手には、明日の授業のために読まなければならない『エンジニアのための確率過程入門』が僕を待っている。右に目を向ければ、モニタがR（※プログラミング言語／統計ソフト）の分析過程を夥しい数字とともに映し出している。こんな状況から、僕が政治学専攻の学生とどれくらいの人に信じてもらえるだろうか？

僕が日本で「政治学を学んでいる」というと、大体、二つの返事が返ってくる。一つは、「政治家になるの？」というリアクションだ。しかし、動物の生態を研究する人が誰しも動物園で働きたいと思っているわけでないように、政治学を学んでいるからといって、全員が政治家になろうと思っているわけではない。もう一つは、「たくさん文書を読まなければならなくて、大変だね」という、理系の方々から多くいただく反応だ。裏を返してしまうようで申し訳ないが、この反応には「文系の人には数字でなく言語で物事を考える」というちょっとした偏見が見え隠れしている。確かに、政治学では多くの文書を読み幅広い知識を得なければならない。だからといって、国際政治を研究するのに数字が不必要ということにはならないし、理系の人だって過去の研究に精通していなければならない。

こうした日本での政治学に対するイメージに対して、アメリカでは政治学はひとつの「科学」としてより汎く受け入れられている。言い換えれば、政治学は一つの学問分野であり、実際の政治に有用な知見をもたらすかもしれないが、実務としての政治と学問としての政治は区別されなければならない

い。また、統計学をはじめとした「数字」は政治学の研究に必要不可欠であるという認識も汎く共有されている。実際、アメリカで政治学はPolitical Science、日本語に直訳すれば「政治科学」と呼ばれている（一方、イギリスではPoliticsと呼ぶことのほうが多い）。ニュース番組を見ている、キャスターが“Poli-sci like”（訳せば「政治科学的な」）という言う場合は、往々にして実務的な現実と学術的な意見を区別するために用いられている。僕がアメリカで学んでいるのは、まさにこうした「政治科学」で、おそらく日本の方々が抱く「政治学」のイメージとは異なったものと思う。

この留学体験記では、なぜ僕がアメリカという地で「政治科学」を学ぼうと思ったのか、アメリカで政治学を学ぶということはどういうことだったのか、述べたい。本記で「科学」というのは、「数字を使って世の中の役に立つことを研究する学問」という漠然としたイメージのことで、「科学とは何か」とか「政治を科学することはできるのか」といった哲学的な問題を扱う気は毛頭ない。また、アメリカの政治科学が日本の政治学よりすべての面で優れていると言うつもりもない。日本の方々が抱く政治学のイメージとは少し違った見方で政治にアプローチすることの面白さ、アメリカの政治学のダイナミックな雰囲気伝えることができたなら幸いと思う。

政治を科学する

僕は代々理系の家筋に生まれたのだが、親への反抗か単なる気まぐれか、昔から政治に興味があり、大学では政治学を学ぼうと思っていた。そこで、「政治学」への固定観念から、学部生の頃はプラトンやホッブズ、カントといった政治思想を頑張って勉強していた。ところが、どういうわけか、全くと言っていいほど何がなんだか分からなかった。そこで、大学院の修士では、思い切って方向性を変え、統計的な手法を用いて政治学、とくに途上国での内戦の問題にアプローチしようと思った。ところが、これもまた計画性の無さ故なのかもしれないが、残念ながら日本で国際政治と計量分析の専門家といえる先生はごく少なく、計量政治分析の最新を学ぶには本場のアメリカに留学する以外に無いことを知った。特にアメリカへ留学する際に影響を受けたのは、米ダートマス大学（学部入試は全米最難関大学の1つ）で教えている堀内勇作先生が一橋大学で講演されたときだった。すごく気さくに、アメリカの計量政治の最前線や日本国内で開かれるワークショップなどを教えていただいた。井戸から初めて出た蛙のように、アメリカという地での「政治科学」に魅了された。最終的には、どうにか努力の甲斐あって、日本学生支援機構の奨学金（海外留学支援制度大学院学位取得型）をいただき、テキサス大学オースティン校に留学する機会を得た。

テキサス大学を選んだ決定的な理由は、指導教官マイク・フィンレーとの出会いだった。「フィンレー教授」と呼んでいたら「マイクとタメ口で呼んで」と言うほど、これまた気さくな人で、学生の指導に熱心な先生だった。特に、近年政治学で注目を集めている因果推論法(causal inference method)を内戦研究に応用し、多くの研究実績を挙げている点が重要だった。堀内先生との出会いから、因果

推論法がアメリカ政治学の新たなムーブメントとして確立しつつあり、これを学ばずして計量政治分析を習得することは早晩にできなくなると思っていた。政治学、特に内戦研究では1990年代後半から2000年代前半にかけて多くのデータを用いた分析が行われてきたが、因果関係（原因と結果の関係）を厳密に特定することはできていなかった。例えば、「不況時に内戦が起こりやすい」ということは分かっていても、「経済的不況のせいで内戦が起こった」ということまでは厳密に推定することはできていなかった（例えば、将来に内戦が起こると分かっていたら外国企業はその国から撤退し不況を起こすかもしれない）。ところが、因果推論法が統計学や経済学で確立されると、2010年代から多くの政治学の研究がデータを用いた因果関係の厳密な推定を行うようになり、またそうすることが期待されるようになっていた。マイクは因果推論法を内戦研究に積極的に応用し、さらに実際の「実験」を内戦国の現地で行っていた。例えば、紛争の可能性のある国でどのように人々が相手を自民族か他民族か見分けるのか調べるために、異なった背景の異なった人の写真をランダムに人々に見せ、どのような要因が民族を判別する際に影響するのか分析していた。僕は、こうしたマイクの研究関心に共鳴し、彼のもとで学ぶことにした。

アメリカの政治学博士課程では、計量分析手法の授業は必修科目となっており、発展的な計量分析に関する科目も設置されている。さらに、政治学博士課程の前に物理学やコンピュータ科学を専攻していた同級生もあり、こうした学生は統計学部や経済学部の更に発展的な授業を履修している（もっとも、電気エンジニア学部の授業を履修している学生は僕以外にいないらしいが）。また、国際政治やアメリカ政治に関する科目でも、データ分析を用いた研究を多く扱い、「どのように計量分析を応用するのか」という点に力点が置かれている。

実際、アメリカの教授は、単に計量分析を学び授業で良い成績を収めるだけでなく、それらを応用して独自の研究を行い、ジャーナルに発表することを強調する。マイクに至っては、「学内の試験結果なんて就職の際には誰も見ないから、研究に全力を注げ」と言うほどだった。そこで、留学一年目からスリランカの津波被害と内戦に関する研究を始め、二年目にはコンゴ民主共和国における内戦と森林破壊に関する研究を始めた。大学もこうした姿勢を歓迎してくれ、学内外のワークショップで発表する機会を度々頂いた。

このように、アメリカでは計量分析は必要不可欠な方法として汎く認識され、またそれを使って実際に研究成果を挙げることが求められる。その根底には、「政治とは何か」といった哲学的な問いや「何が正義か」といった道徳論を一旦棚に上げ、現実を理解するのに有用な方法を用いて、問題の解決を目指すというプラグマティックな考え方がある。もちろん、哲学者に言わせれば、何が「有用」であり何が「現実」かを理解せずして、現実の問題を解決することなどできないのかもしれない。ただ、汎く受け入れられているスタンダードのもとで研究を行うことにも一定の意味があるし、多くの研究者が多かれ少なかれそう考えていると思う。一方で、アメリカの政治科学が研究者の主観を一切排除

して「客観的」かということ、そうではない。「政治はこうあるべきだ」とか「これは問題だ」という主観的な意見は、研究をするモチベーションになる。例えば、ある教授は、コンゴ内戦で人が殺害される映像を見ても微動だにしないが、ゴリラが殺される映像を見て号泣していた。人とゴリラの命どちらが重要かという道義的な問題いかに関わらず、そうした正義感は、内戦が生物多様性に与える影響を分析する上で、よいモチベーションになるだろう。ただ、研究を評価する際には、結論が善いか悪いかでなく、その結論に至る方法が一定のスタンダードに則っていることが求められる。さらに、スタンダードが恣意的に解釈されるようではいけないので、数字にもとづいた明確な方法論をベースとすることが好まれる。僕が感じた日本とアメリカの政治学の違いは、後者の点、つまり数字を用いたより明確な研究評価基準、にある。

政治学をこのような「政治科学」として自己認識することは、政治の実務と学術的な政治学を区別し、その上で両者の互恵的な関係を築くのに重要となっている。実務者は政治の実情に精通しているかもしれないが、必ずしも計量分析などの方法論のトレーニングを十分に受けてきたわけではない。そのため、政治科学者と協力することで、よりの確な方法から現実アプローチすることができる。政治学者からすれば、実務者と協力することで、データを収集する機会を得ることができる。例えば、マイクは、アメリカ国際開発庁と協力して、コロンビアでの海外援助の影響評価を行い、数百ページにわたるレポートを政府機関に提出する一方、膨大なデータを元に学術的な研究を行う機会を得た。計量分析がアメリカの政治学に根付いていなければ、こうした実務と学術の互恵的な関係はおそらく成立しないのではないかと思う。

近年、アメリカで博士号を取られた方々が日本でも活躍し、アメリカ流の政治学が日本でも徐々に浸透しつつある。日本の文系の学生がアメリカの学生より高い数学能力を有していることを考えれば、政治科学が日本でも受け入れられる余地は十分にあると思っている。また、日本国内ではあまり知られていないが、堀内勇作先生や、プリンストン大学の今井耕介先生、マサチューセッツ工科大学の山本鉄平先生など多くの日本人が計量政治学の最前線で、世界を代表する学者として活躍していることも忘れてはならない。僕も将来的には政治科学の日本での浸透、そして実務と学術のより有機的な連携に貢献できればと思っている。

テキサスという地

さて、ここまでアメリカの政治学という、ごく一部の人が興味がないであろう話をしてきたので、最後にテキサスの日常生活について述べて本記を閉じたい。テキサスの中で、オースティンは北部の乾燥地帯（ダラス）と南部の海岸湿潤地帯（ヒューストン）の間に位置し、夏は日差しが熱く気候の変動も大きい、比較的過ごしやすい気候を持つ。近年カリフォルニアの物価が上昇したため、代替地としてオースティンへ移住する人が多く、全米でも非常に高い人口増加率を示している。また、テ

キスはDeep South文化圏の象徴的な州とされ、保守的な政治志向と気さくな人柄が混在している(もっともオースティンだけは民主党支持層が多い)。バスの中でカトリックへの改宗を勧められたり、スーパーで突然「どの肉が良いと思う?」と見ず知らずの人に尋ねられたりするなど、日本の島国根性を持つ僕としては戸惑うことも多い。

食文化としては、テキサスというとマクドナルドのテキサスバーガーを思い浮かべる人が多いかも知れないが、テキサスで最も有名なご当地グルメはテキサス・バーベキューだ。牛ともバラ肉や骨付き肉、丸鶏、ソーセージを真っ黒になるまでこれでもかと燻したもので、ジューシーな肉汁と燻製の香りが爆発する絶品のソウル・フードだ(写真参照)。



Salt Lickにて筆者撮影

そのほかにも、メキシコ料理をアメリカ風にアレンジしたTex-Mexも有名なのだが、パクチーが嫌いな僕はあまり食指が動かない。これからも学業に精進しつつ、合間につけてテキサスの食と文化に触れていきたい。

最後に、本奨学金でお世話になった一橋大学およびJASSOの職員の方々に心から感謝を申し上げる。特に一橋大学の担当の方には、いつも丁寧かつ迅速に対応していただいた。こうした方々の支援なしに、アメリカに留学し学究に勤しむことはできなかったと思う。

『1年間でできる米国大学院学位留学』

ダブルディグリープログラム

～米国大学院工学修士号取得の道のり～

Double Degree Program

at Graduate School in the U.S. :

The Way to Get the Master's Degree

at Graduate School in the U.S.

大阪府立大学大学院工学研究科卒 長谷川 貴彦

HASEGAWA Takahiko

(Graduate Student, Mechanical Engineering, Osaka Prefecture University)

キーワード：ダブルディグリープログラム、学位留学

1. はじめに

～ダブルディグリープログラムとは？～

ダブルディグリープログラム、留学を経験された方々も、そして留学をこれから考えている方々もなかなか聞き覚えのない言葉ではないかと思います。実際、私が初めてこの言葉を知ったのも大学4年生の時でした。日本語では「複数学位取得制度」と呼ばれる留学制度です。その名の通り、2つの学位を取得する留学プログラムです。私の場合、大阪府立大学大学院の工学修士号と、アメリカ・ウィスコンシン州立大学大学院ミルウォーキー校(University of Wisconsin-Milwaukee Graduate School、以下 UWM)の工学修士号の2つの修士号を取得するプログラムでした。通常、日本もアメリカも修士号を取得するためには博士前期課程を2年間かけて終了する必要があります。しかし、このプログラムは「1年間で米国大学院の工学修士号を取得」することができます。そのために、大阪府立大学大学院で2年間、UWMで1年間かけて、計3年で2つの工学修士号が取得できるプログラムです。

～ダブルディグリープログラムのメリット～1年間でできる学位留学

このプログラムの最大のメリットは、1年間の協定留学でありながらも、米国大学院で学位取得を目的とするいわゆる学位留学の扱いとなる、という点です。大学間の留学協定に基づく留学プログラムのために、UWMの大学院入学試験は免除され（TOEFL iBTの点数のみ基準あり）つつも、現地の学生と同様にUWM大学院に入学することができ、1年で修了することで修士号を取得することができます。すなわち他の正規留学と比較して、ハードルは低く、かつ学位取得が可能です。

2. 留学を決断するまで

私が留学を決意した理由は、就職する前に、自分には海外で長期生活し、大きな目標を達成する力があるのかどうかを確かめたい、そしてその力を身につけたいと思ったことであった。自分の将来の夢は発展途上国のインフラ整備に貢献し、人々の暮らしの向上に貢献することである。その夢を叶えるために、将来海外で働く力が自分にあるかどうかを確かめたいと思ったのである。

その想いを胸に大学生生活を過ごし、3年生の後期、研究室選択をする際、自分の所属する大学の大学院がダブルディグリープログラムを持っていることを知った。初めての留学にしては長期となる1年間、米国大学院に留学でき、かつ単位取得と修士論文発表という大きな目標を達成することが求められる。海外で長期生活し、大きな目標を達成する力を身につけるのにぴったりだと思い挑戦を決意した。

3. 留学中の生活

（1）授業

UWMの学位を取得するということは、もちろん卒業（修了）に必要な単位を取得する必要がある。私は、工学研究科機械系専攻で留学したため、UWMでは主に数学と専門の機械工学（流体力学）の授業を受講した。

私にとっては初めての留学であり、予想通り、まずは言語の壁に悩まされることとなった。先生の言っていることがなかなか理解できずに苦しんだ。さらに、言語の壁のみならず、文化の壁もある。日本では、先生から質問があるかどうか聞くタイミングをとることはごく一般的であるが、米国の授業ではそれはなかった。質問がある場合は、先生が話している途中でもその場で生徒から発言をしたり、意見を述べたりし、授業へ自発的に「参加」することが求められる。この2つの壁を乗り越えるために必要なことは「わからないことから逃げずに、自分が理解できるようになるまで聞き続けること。」だ。初めは、授業に全くついていくことができなかったため、授業後に先生を捕まえて、個人的にわからない箇所をわかるまで聞き続けた。毎授業30分から1時間質問し続けてやっと授業内容を理解できることがほとんどだったが、アメリカではそういう姿勢はとても評価されるとわかった。そ

れもまた、授業に自発的に参加しようという意思の表れだと先生から評価されたのだと思う。これを続けていくことで、授業中に内容を理解できるようにもなり、先生とのコミュニケーションも取りやすくなり、授業中も会話をしやすくなった。

語学の授業ではなく、数学、機械工学といった大学院レベルの専門の授業であったため、専門知識の壁というものも感じたこともあった。しかし、これは何も自分だけではなく、他の周りの学生にとっても同じであった。アメリカの授業は単位を取得することがとても困難であり、課題も毎回出る。その課題に周りの学生とともに授業後図書館で取り組むことで良き友達もでき、同時に課題をやりとげることにもつながった。自分の殻に閉じこもるのではなく、勇気を出して周りの人とコミュニケーションをとる。これが大事だと感じた。先生にも周りの学生にも「自分から」コミュニケーションを取りに行くこと。これが単位取得をやり遂げることができた成功の秘訣だと私は思う。



写真1：UWMのキャンパス（建物は図書館）

（2）研究生生活

大学院の留學生活のため、修士論文を1年で書き上げる必要があった。ダブルディグリープログラムでは1年で学位取得が可能な留學であるが、その分通常2年かかるところを1年で研究成果をまとめ、修士論文を書き上げなければならない。その難しさを特に後半の半年間で感じるが多かった。そういった焦りがありながらも、大事なことは一所懸命、粘り強く研究活動に向き合うことであると思う。

また、私の研究生生活では特にチームワークの取り方でとても苦労した。初めに研究室の担当教授に留學前に日本で取り組んでいた研究テーマに一番近い研究チームに配属させてもらい、顔合わせを行った。初めのあいさつの時、とても好意的に受け入れてくれた。しかし、いざミーティングが始まると、議論のスピードも速く、多人数での議論であり、まだ当時は言語の壁も感じていたために、会話についていくことができなかった。そのミーティングは毎週行われており、各自の1週間の進捗と、

この1週間の担当課題を決めている。チームリーダーが各メンバーに役割を与えたり、各メンバーが自分から発言、提案して自分の役割を取りに行ったりしていた。その中で、自分だけが議論に参加できず、リーダーからも何も役割を任せてもらえるというわけでもなく、なかなかチームの中に入り込むことが難しいと感じる日々が続いた。何とか議論に参加できる方法はないかと考えた結果、ミーティングの時とは別に、各メンバーと1対1で話し合う機会を自分で作りに行くことを試みた。多人数の議論いきなり参加することは、英語でのハイスピードな専門的会話という点で少しハードルが高く感じることもあるけれども、1対1なら自分のペースに合わせて話してもらうことも可能であるし、かつ分からないことはその場で聞きやすいと考えたからだ。授業の欄でも述べたが、先生を授業後に捕まえて質問したのと同じことだと思う。初めから他のみんなと同じように参加することが難しくても、まずは「1対1のコミュニケーション」ならできる。このおかげでミーティングの議論でわからないことも理解できるだけでなく、チームが抱える課題に対して、自分の考えを提案することもでき、かつ日本での研究活動で身につけてきた知識を伝えることができ、自分の得意分野を伝えることができた。これを各メンバー1人1人に対して自分で足を運んで行うことで、少しずつメンバーとも打ち解け、ミーティングでも発言、意見を述べることもできるようになった。いろいろなやり方もあると思うが、私の場合はこのように少しずつ段階を踏んでからであるが、輪に溶け込んで「参加」することができた。

何事も「自分から」動く、聞く、話しかける。その姿勢を続けていれば周りの人々は耳を傾けてくれるし、その姿勢はちゃんと評価してもらえる。授業でも研究でもこれが大事だと思う。

このようにして少しずつ研究結果がまとまり、学会発表に2回参加することもできた。学会会場は1回目はワシントンD.C.、2回目はシカゴだった。会場はアメリカ国内ではあったが、国際学会であったために、海外から、もちろん日本からの学生も発表していた。やはり海外で長期間ずっと暮らしながら研究をしてきた経験が活かされ、発表時も落ち着いて発表し、質問も聞き取り回答することができた。海外での研究活動の経験が、自分の発表する力、また発表を聞く力を大きく伸ばすことにつながったと感じた。この時には英語でのコミュニケーションに慣れていたために、懇親会の時間でも積極的に他の学生にも話しかけることもでき、意見交換もできた。普段の学会より収穫も多く、とても有意義な学会にできた。

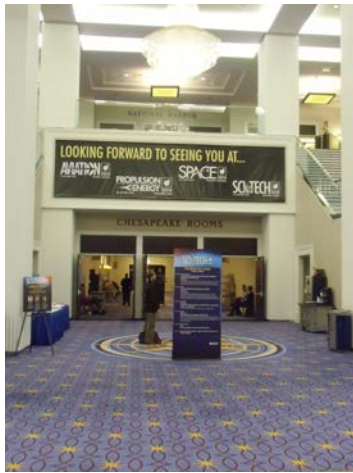


写真2：学会会場の様子(ワシントンD.C.)



写真3：学会発表ルームの様子(ワシントンD.C.)

そして、1年の研究活動を経て、修士論文を書き上げ、最後には90分間のプレゼンテーションを審査員の教授の方々に行い、審査してもらった。とても緊張したが、プレゼンテーション発表自体も、質疑応答にも適切に対処することができ、最後には「とても興味深い発表だったよ。」と言葉をかけてもらい握手してもらえた。そのあと、審査結果のシートをいただいた。中身を見ると見事「Pass」のチェックがあった。その時は、1年間の頑張りが認められたと大きな達成感を感じた。

4. 最後に

私の留学生生活をまとめると、一番大事なことはやはり、「自分から、1対1のコミュニケーションからはじめる」ことだと思う。いろいろな困難はあったが、それでも粘り強く、逃げずに取り組んで解決の道が見つかり、成功へとつながった。

留学で得た一番の収穫は、何とんでも「自信」。初めての留学が米国、そして1年間の学位留学という不安の多いものであったが、それでもその大きな目標を海外で成し遂げることができた。これが大きな自信となり、いまの、そしてこれからの自分を大きく支えてくれる。この経験を活かして将来の夢を叶え、発展途上国のインフラ整備で活躍し、人々の暮らしの向上に貢献したい。



写真4：UWMの卒業式（学位授与式）

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』2月号
特集「日本人学生の海外留学促進」
日本人学生の海外派遣の現状と課題（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 1月号

Vol. 70

平成29年1月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「グローバル人材育成のこれから」と題し、教育のグローバル化について考察し、韓国の大学国際化とグローバル・キャンパス構築事例研究の研修報告を取り上げております。

また、特別論考では技能実習制度を、国際交流の新しい動きとして、ブラジルにおける留学コーディネーター事業をご紹介します。

本号が、グローバル人材の育成に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。（編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)